

1.5.2.0.1-3

昭和十五年十二月一日

昭和十五年度執務報告
第二册(第二課關係)

極秘

東亞局

S 1.5.2.0-1 1964

REEL No. A-0534



アジア歴史資料センター

昭和十五年度執務報告 第二册

東亞局長 山本熊一

目次

第一章 日滿經濟共同委員會關係	一
第一節 滿洲委員會中產業部大臣ノ改名ニ關スル件	一
第二節 共同委員會可決狀況	二
(一) 第一款 康德四年勅令第四四六號 貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ニ關スル件ニ改正要綱	三
(二) 第二款 滿洲曹達株式會社ニ對スル原料鹽ノ供給並滿洲國ニ於ケル曹達販賣價格統制	六
(三) 第三款 日滿三關スル件	六
(四) 第三款 「インペリアル・インダストリー」ノ輸入税率輕減期間延長ノ件	七
(五) 第四款 密山炭鐵株式會社(假稱)設立要綱	七
(六) 第五款 滿洲統安工業株式會社日本側產業團體持株肩替ノ要領	七
(七) 第六款 滿洲林業株式會社資本構成及重役機構改組要綱	七
(八) 第七款 貿易統制法及康德四年勅令第四四六號 貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ノ制限	七

S 1.5.2.0-1 1965

REEL No. A-0534

アジア歴史資料センター

關スル件改正要綱	一一
第八款 鴨綠江採木公司解散ニ關聯スル處置要綱	一一
第九款 滿洲造林株式會社設立要綱	一一
第十款 電氣事業統制要綱	一一
第十一款 滿洲電業株式會社增資要綱	一一
第二章 日滿經濟共同委員會關係外ノ日滿經濟關係	一一
(一) 滿洲電信電話株式會社增資要綱	一一
(二) 昭和十五年度對滿洲國資金供給計畫	一一
(三) 昭和十五年度滿洲移駐工場	一一
(四) 國境建設委員會(北邊振興ニケル計畫)	一一
(五) 產業五ヶ年計畫	一一
第三章 滿洲國財政關係	一一
第一節 滿洲國國債引受方ニ關スル件	一一
第四章 鐵道交通關係	一一
第一節 鐵道關係	一一
第五章 滿洲國承認關係	一一
第一節 「アーマー」ニ關シテノ滿洲國承認	四六
第二節 日滿華共同宣言	四八
第三節 滿洲兩國公使交換	五〇
第六章 滿洲國ノ地方行政區劃變更	五〇
第七章 在滿帝國領事館ノ改定及昇格	五一
第八章 在滿外國使領館及在外滿洲國外交機關	五三
第一節 在滿外國使領館「リスト」	五三
第二節 滿洲國ノ在外交機關	五四
第三節 大阪滿洲國總領事館設置ニ關スル件	五六
第九章 在滿外國人並第三國ニ關スル紛爭事件	五七
第一節 井上宜文ノ碼頭炭坑ニ關スル件	五七
第二節 芳賀左源司領區ニ關スル件	五九
第十章 便宜供與	六〇
附	
一、東亞局第二課課員事務分擔表	六六
二、東亞局第二課課員異動表	六七

S 1.5.2.0-1 1966

1-0.8.31-2



一、東京朝日新聞二篇掲載の要旨	六〇
二、東京朝日新聞三篇掲載の要旨	六〇
三、東京朝日新聞四篇掲載の要旨	六〇
四、東京朝日新聞五篇掲載の要旨	六〇
五、東京朝日新聞六篇掲載の要旨	六〇
六、東京朝日新聞七篇掲載の要旨	六〇
七、東京朝日新聞八篇掲載の要旨	六〇
八、東京朝日新聞九篇掲載の要旨	六〇
九、東京朝日新聞十篇掲載の要旨	六〇
十、東京朝日新聞十一篇掲載の要旨	六〇
十一、東京朝日新聞十二篇掲載の要旨	六〇
十二、東京朝日新聞十三篇掲載の要旨	六〇
十三、東京朝日新聞十四篇掲載の要旨	六〇
十四、東京朝日新聞十五篇掲載の要旨	六〇
十五、東京朝日新聞十六篇掲載の要旨	六〇
十六、東京朝日新聞十七篇掲載の要旨	六〇
十七、東京朝日新聞十八篇掲載の要旨	六〇
十八、東京朝日新聞十九篇掲載の要旨	六〇
十九、東京朝日新聞二十篇掲載の要旨	六〇
二十、東京朝日新聞二十一篇掲載の要旨	六〇
二十一、東京朝日新聞二十二篇掲載の要旨	六〇
二十二、東京朝日新聞二十三篇掲載の要旨	六〇
二十三、東京朝日新聞二十四篇掲載の要旨	六〇
二十四、東京朝日新聞二十五篇掲載の要旨	六〇
二十五、東京朝日新聞二十六篇掲載の要旨	六〇
二十六、東京朝日新聞二十七篇掲載の要旨	六〇
二十七、東京朝日新聞二十八篇掲載の要旨	六〇
二十八、東京朝日新聞二十九篇掲載の要旨	六〇
二十九、東京朝日新聞三十篇掲載の要旨	六〇
三十、東京朝日新聞三十一篇掲載の要旨	六〇
三十一、東京朝日新聞三十二篇掲載の要旨	六〇
三十二、東京朝日新聞三十三篇掲載の要旨	六〇
三十三、東京朝日新聞三十四篇掲載の要旨	六〇
三十四、東京朝日新聞三十五篇掲載の要旨	六〇
三十五、東京朝日新聞三十六篇掲載の要旨	六〇
三十六、東京朝日新聞三十七篇掲載の要旨	六〇
三十七、東京朝日新聞三十八篇掲載の要旨	六〇
三十八、東京朝日新聞三十九篇掲載の要旨	六〇
三十九、東京朝日新聞四十篇掲載の要旨	六〇
四十、東京朝日新聞四十一篇掲載の要旨	六〇
四十一、東京朝日新聞四十二篇掲載の要旨	六〇
四十二、東京朝日新聞四十三篇掲載の要旨	六〇
四十三、東京朝日新聞四十四篇掲載の要旨	六〇
四十四、東京朝日新聞四十五篇掲載の要旨	六〇
四十五、東京朝日新聞四十六篇掲載の要旨	六〇
四十六、東京朝日新聞四十七篇掲載の要旨	六〇
四十七、東京朝日新聞四十八篇掲載の要旨	六〇
四十八、東京朝日新聞四十九篇掲載の要旨	六〇
四十九、東京朝日新聞五十篇掲載の要旨	六〇
五十、東京朝日新聞五十一篇掲載の要旨	六〇
五十一、東京朝日新聞五十二篇掲載の要旨	六〇
五十二、東京朝日新聞五十三篇掲載の要旨	六〇
五十三、東京朝日新聞五十四篇掲載の要旨	六〇
五十四、東京朝日新聞五十五篇掲載の要旨	六〇
五十五、東京朝日新聞五十六篇掲載の要旨	六〇
五十六、東京朝日新聞五十七篇掲載の要旨	六〇
五十七、東京朝日新聞五十八篇掲載の要旨	六〇
五十八、東京朝日新聞五十九篇掲載の要旨	六〇
五十九、東京朝日新聞六十篇掲載の要旨	六〇
六十、東京朝日新聞六十一篇掲載の要旨	六〇
六十一、東京朝日新聞六十二篇掲載の要旨	六〇
六十二、東京朝日新聞六十三篇掲載の要旨	六〇
六十三、東京朝日新聞六十四篇掲載の要旨	六〇
六十四、東京朝日新聞六十五篇掲載の要旨	六〇
六十五、東京朝日新聞六十六篇掲載の要旨	六〇
六十六、東京朝日新聞六十七篇掲載の要旨	六〇
六十七、東京朝日新聞六十八篇掲載の要旨	六〇
六十八、東京朝日新聞六十九篇掲載の要旨	六〇
六十九、東京朝日新聞七十篇掲載の要旨	六〇
七十、東京朝日新聞七十一篇掲載の要旨	六〇
七十一、東京朝日新聞七十二篇掲載の要旨	六〇
七十二、東京朝日新聞七十三篇掲載の要旨	六〇
七十三、東京朝日新聞七十四篇掲載の要旨	六〇
七十四、東京朝日新聞七十五篇掲載の要旨	六〇
七十五、東京朝日新聞七十六篇掲載の要旨	六〇
七十六、東京朝日新聞七十七篇掲載の要旨	六〇
七十七、東京朝日新聞七十八篇掲載の要旨	六〇
七十八、東京朝日新聞七十九篇掲載の要旨	六〇
七十九、東京朝日新聞八十篇掲載の要旨	六〇
八十、東京朝日新聞八十一篇掲載の要旨	六〇
八十一、東京朝日新聞八十二篇掲載の要旨	六〇
八十二、東京朝日新聞八十三篇掲載の要旨	六〇
八十三、東京朝日新聞八十四篇掲載の要旨	六〇
八十四、東京朝日新聞八十五篇掲載の要旨	六〇
八十五、東京朝日新聞八十六篇掲載の要旨	六〇
八十六、東京朝日新聞八十七篇掲載の要旨	六〇
八十七、東京朝日新聞八十八篇掲載の要旨	六〇
八十八、東京朝日新聞八十九篇掲載の要旨	六〇
八十九、東京朝日新聞九十篇掲載の要旨	六〇
九十、東京朝日新聞九十一篇掲載の要旨	六〇
九十一、東京朝日新聞九十二篇掲載の要旨	六〇
九十二、東京朝日新聞九十三篇掲載の要旨	六〇
九十三、東京朝日新聞九十四篇掲載の要旨	六〇
九十四、東京朝日新聞九十五篇掲載の要旨	六〇
九十五、東京朝日新聞九十六篇掲載の要旨	六〇
九十六、東京朝日新聞九十七篇掲載の要旨	六〇
九十七、東京朝日新聞九十八篇掲載の要旨	六〇
九十八、東京朝日新聞九十九篇掲載の要旨	六〇
九十九、東京朝日新聞百篇掲載の要旨	六〇

第一章 日滿經濟共同委員會關係

第一節 滿洲委員會中產業部大臣ノ改名ニ關スル件

康徳二年七月十五日新京ニ於テ署名セラレタル日滿經濟共同委員會設置ニ關スル協定附屬書ノ自滿兩國全權委員間ニ於テ了解事項第一ニ規定セラレタル滿洲委員會中實業部大臣トアルハ康徳四年七月同國ノ行政機構改革ニ當リ產業部大臣ヲ指稱スルコトニテ解釋成立シ居ル處更ニ今次同國行政機構ノ改革ニ依リ產業部大臣ハ與農部大臣ヲ指稱スルモノト解釋シテ之ヲ委員ニ任命スルコトニテ兩國ノ了解成立ス。

昭和十四年十二月ヨリ同十五年十一月末迄ニ於ケル本委員會ノ議決ヲ經タルモノ十四件アルニ付左ニ之ヲ述ブヘシ

一、康徳四年勅令第四四六號貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ニ關スル件
昭和十四年十二月五日

二、改正要綱ニ關スル決議（決議第三十二）
昭和十五年四月十日

三、滿洲曹達株式會社ニ對スル原料輸入供給並滿洲國ニ於ケル曹達ノ販賣價格統制ニ關スル決議（決議第三十二）
昭和十五年六月十八日

三、密山炭礦株式會社（假稱）設立要綱ニ關スル決議（決議第三十四）
昭和十五年六月十八日

五、滿洲保安工業株式會社日本側產業團體持株肩替り要領ニ關スル決議
 (決議第三十五)
 六、滿洲林業株式會社資本構成及重役機構改組要綱ニ關スル決議(決議第三十六)
 七、貿易統制法及康德四年勅令第四四六號貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件改正要綱ニ關スル決議(決議第三十七)
 八、鴨綠江採木公司解散ニ關スル處置要綱ニ關スル決議(決議第三十八)
 九、滿洲造林株式會社設立要綱ニ關スル決議(決議第三十九)
 十、電氣事業統制要綱ニ關スル決議(決議第四十)
 十一、滿洲電業株式會社増資要綱ニ關スル決議(決議第四十一)
 十二、貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件改正要綱ニ關スル決議(決議第四十二)
 十三、貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件改正要綱ニ關スル決議(決議第四十三)

昭和十五年七月三十一日
 昭和十五年八月二十八日
 昭和十五年九月九日
 昭和十五年十一月三日
 昭和十五年十一月三十日
 昭和十五年十一月三十日

資スル爲左ノ要領ニ依リ康德四年勅令第四四六號「貿易統制法」ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件改正セシム

トスル要領

(一) 第三條ノ輸出統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(四) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(五) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(六) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(七) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(八) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(九) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十一) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十二) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十三) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十四) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十五) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十六) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十七) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十八) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(十九) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十一) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十二) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十三) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十四) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十五) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十六) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十七) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十八) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(二十九) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十一) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十二) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十三) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十四) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

(三十五) 第三條ノ輸入統制品目ニ左ノ物品ヲ追加ス

S 1.5.2.0-1

1968

I-0.3.6.1 2

(22) 茶	(21) 醤油其ノ他ノ調味料	(20) 乳製品	(19) 鹽乾海産物	(18) 罐詰、罐詰及罐詰食料品	(17) 蜜柑	(16) 麥	(15) 芽	(14) 靴	(13) 「メイン」	(12) 鉛筆及「インキ」	(11) 染料	(10) 化粧品類	(9) 硝石	(8) 穀	(7) 線
(35) 紙及紙製品	(34) 傘	(33) 衣類及同部分品	(32) 布帛製品	(31) 毛織物及毛ト他纖維トノ交織物	(30) 絹織物及絹ト他纖維トノ交織物	(29) 加工布	(28) 線、紐、繩及綱索	(27) 「ステープルファイバー」及「ナイロン」	(26) 油	(25) 木	(24) 花	(23) 麥	(22) 硝子板及硝子製品	(21) 硝子板及硝子製品	(20) 硝子板及硝子製品
(50) 「セロファン」紙	(49) 「セルロイド」製品	(48) 自轉車及同部分品	(47) 自轉車、同部分品及自動車ノ「シャシ」	(46) 電池及電球	(45) 時計	(44) 農具及同部分品	(43) 針	(42) 「セラミック」	(41) 硝子板及硝子製品	(40) 硝子板及硝子製品	(39) 硝子板及硝子製品	(38) 硝子板及硝子製品	(37) 硝子板及硝子製品	(36) 硝子板及硝子製品	(35) 硝子板及硝子製品
(64) 「セルロイド」及「ペークライト」製品	(63) 自轉車及同部分品	(62) 電池及電球	(61) 硝子板及硝子製品	(60) 硝子板及硝子製品	(59) 硝子板及硝子製品	(58) 硝子板及硝子製品	(57) 硝子板及硝子製品	(56) 硝子板及硝子製品	(55) 硝子板及硝子製品	(54) 硝子板及硝子製品	(53) 硝子板及硝子製品	(52) 硝子板及硝子製品	(51) 硝子板及硝子製品	(50) 硝子板及硝子製品	(49) 硝子板及硝子製品
(70) 肥料	(69) 玩具	(68) 運動具	(67) 「ラムプ」類及其ノ部分品	(66) 「ガラス」	(65) 「ソックス」其ノ他類似品	(64) 「セラミック」	(63) 「セラミック」	(62) 「セラミック」	(61) 「セラミック」	(60) 「セラミック」	(59) 「セラミック」	(58) 「セラミック」	(57) 「セラミック」	(56) 「セラミック」	(55) 「セラミック」
(47) 硝子板及硝子製品	(46) 硝子板及硝子製品	(45) 硝子板及硝子製品	(44) 硝子板及硝子製品	(43) 硝子板及硝子製品	(42) 硝子板及硝子製品	(41) 硝子板及硝子製品	(40) 硝子板及硝子製品	(39) 硝子板及硝子製品	(38) 硝子板及硝子製品	(37) 硝子板及硝子製品	(36) 硝子板及硝子製品	(35) 硝子板及硝子製品	(34) 硝子板及硝子製品	(33) 硝子板及硝子製品	(32) 硝子板及硝子製品
(47) 硝子板及硝子製品	(46) 硝子板及硝子製品	(45) 硝子板及硝子製品	(44) 硝子板及硝子製品	(43) 硝子板及硝子製品	(42) 硝子板及硝子製品	(41) 硝子板及硝子製品	(40) 硝子板及硝子製品	(39) 硝子板及硝子製品	(38) 硝子板及硝子製品	(37) 硝子板及硝子製品	(36) 硝子板及硝子製品	(35) 硝子板及硝子製品	(34) 硝子板及硝子製品	(33) 硝子板及硝子製品	(32) 硝子板及硝子製品
(47) 硝子板及硝子製品	(46) 硝子板及硝子製品	(45) 硝子板及硝子製品	(44) 硝子板及硝子製品	(43) 硝子板及硝子製品	(42) 硝子板及硝子製品	(41) 硝子板及硝子製品	(40) 硝子板及硝子製品	(39) 硝子板及硝子製品	(38) 硝子板及硝子製品	(37) 硝子板及硝子製品	(36) 硝子板及硝子製品	(35) 硝子板及硝子製品	(34) 硝子板及硝子製品	(33) 硝子板及硝子製品	(32) 硝子板及硝子製品

S 1.5.2.0-1 1969

(51) 「ブランシ」
 (52) 運動具、器具
 (53) 玩具、器具
 (54) 書籍及雑誌
 (三) 第一條及第二條ノ統制品目ヨリ左ノ物品ヲ除外ス
 少 麥、麥粉
 (四) 第一條ノ統制品目ヨリ左ノ物品ヲ除外ス
 玉、蜀黍
 (五) 第一條及第二條ニ「二年内」トアルヲ「三年内」ニ改ム
 第二款 滿洲曹達株式會社ニ對スル原料鹽ノ供給並滿洲國ニ於ケル曹達ノ販賣價格統制ニ關スル件
 第一方 針
 滿洲曹達株式會社ニ於テ使用スル曹達原料鹽ノ内滿洲國內消費曹達ノ製造ニ充當スルモノニ付テハ總テ專賣總局ニ於テ之ヲ供給シ滿洲國內曹達ノ供給確保ト價格ノ統制ニ資セントス
 第二要 領
 (一) 滿洲曹達株式會社ニ於テ使用スル國內消費曹達原料鹽ニハ國內鹽ヲ供給スルモノトス但シ國內ニ於ケル鹽供給ノ關係上前記原料鹽ノ全部ヲ國內鹽ヲ以テ供給スルコト能ハサルトキハ關東州鹽ヲ以テ補足スルコトアルモノトス
 (二) 國內消費曹達ノ販賣價格ハ原料鹽供給價格ト關聯ニ於テ適正ニ滿洲國政府ニ於テ之ヲ統制スルモノトス
 輸出曹達ノ販賣價格ハ當該一般市場價格ヲ基準トス
 三、該會社關東州内工場ニ於テ製造シ國內ニ輸入スル曹達ノ原料トシテ補足シ關東州鹽ヲ使用スル場合ニ對シテ曹達價格並配給ノ統制上曹達灰ノ輸入税ハ轉口税並ニ低減スルト共ニ別途之カ輸出入許可制ヲ實施スルモノトス
 (備考)
 一、本件統制ハ關東州内外ヲ通シ賣買ノ三元的ナラシムルモノトシ之カ爲日本側當該機關ハ必要ナル協力ヲ爲スモノトス
 二、曹達ノ外他ノ主要化學藥品ニ付テモ別途輸出入許可制ヲ考慮シソフリ本件ノ輸出入許可制ハ先ツ其ノ一部トシテ之ヲ實施スルモノトス
 三、曹達ノ増産ニ關シテ別途ニ研究立案スルモノトス
 第四款 密山炭礦株式會社(假稱)設立要綱
 康徳六年勅令第六十三號ニ依ル「ステープルファイバ」輸入税率輕減期間延長ノ件
 密山炭田ノ急速ナル開發ヲ行ヒ日滿ヲ通スル製鐵用粘結炭ノ供給ノ確保ヲ圖ル爲滿洲炭礦株式會社ト日本製鐵株式會社及日鐵礦業株式會社トノ協力ニ依ル密山炭礦株式會社ヲ設立ス
 第五款 第三要綱
 一、本件統制ハ關東州内外ヲ通シ賣買ノ三元的ナラシムルモノトシ之カ爲日本側當該機關ハ必要ナル協力ヲ爲スモノトス
 二、曹達ノ外他ノ主要化學藥品ニ付テモ別途輸出入許可制ヲ考慮シソフリ本件ノ輸出入許可制ハ先ツ其ノ一部トシテ之ヲ實施スルモノトス
 三、曹達ノ増産ニ關シテ別途ニ研究立案スルモノトス
 第四款 密山炭礦株式會社(假稱)設立要綱
 康徳六年勅令第六十三號ニ依ル「ステープルファイバ」輸入税率輕減期間延長ノ件
 密山炭田ノ急速ナル開發ヲ行ヒ日滿ヲ通スル製鐵用粘結炭ノ供給ノ確保ヲ圖ル爲滿洲炭礦株式會社ト日本製鐵株式會社及日鐵礦業株式會社トノ協力ニ依ル密山炭礦株式會社ヲ設立ス
 第五款 第三要綱
 一、本件統制ハ關東州内外ヲ通シ賣買ノ三元的ナラシムルモノトシ之カ爲日本側當該機關ハ必要ナル協力ヲ爲スモノトス
 二、曹達ノ外他ノ主要化學藥品ニ付テモ別途輸出入許可制ヲ考慮シソフリ本件ノ輸出入許可制ハ先ツ其ノ一部トシテ之ヲ實施スルモノトス
 三、曹達ノ増産ニ關シテ別途ニ研究立案スルモノトス

一、本會社ノ事業區域ハ東安省內東海驛以西（別紙附圖ノ通）トス

二、本會社ノ資本ハ差當リ一億圓トシ左ノ出資割合ニ依ル

三、滿炭ハ其ノ所有スル鑛業權並ニ諸施設及本炭礦開發ノ爲ニ要シタル費用ノ一切ヲ以テ本會社ニ對スル出資金ト爲ス

四、本會社ニ對スル現金出資ノ第一回拂込金額ハ株金ノ二分ノ二トス

五、本會社役員ハ社長二名、取締役五名以内ハ社長ヲ除ク。監査役二名以内トシ滿炭及日鐵側ヨリ各同數ヲ選出スルモノトス但シ社長ハ滿炭側ヨリ選出スルモノトス

六、本會社ハ滿炭ノ本炭礦ニ關シ有スル從業員並ニ權利義務ヲ承繼スルモノトス

七、本會社ハ普通法人トスルモ滿洲國政府ハ特殊會社ニ準シ所要ノ監督指導ヲ行フモノトス

八、本炭礦產出石炭ノ供給ハ日滿商事株式會社ヲ通シテ行ヒ其ノ日鐵ニ對シテ供給ハ毎年度供給數量及價格ニ付其ノ當時ノ狀況ヲ參酌シテ適當ニ協議決定スルモノトス

九、日滿兩國政府ハ本會社ニ對シ事業遂行ニ付極力援助スルモノトス

十、滿洲鑛業開發株式會社ハ未タ鑛業權ヲ設定ナキ地區ニ付速ニ本會社ニ對シ租權權ヲ設定スルモノトス

三、滿炭ノ現物出資ニ關スル擔保關係ハ別途措置シ本會社ニ影響ナカラシムモノトス

一、石炭ノ配分ニ關スル日滿支ヲ通スル計畫ノ樹立ニ當リテハ輸送力ノ經濟ノ使用、本會社石炭ノ炭質等ニ鑑ミ其ノ石炭ハ日鐵ニ對シ優先的ニ供給スルカ如ク考慮スルモノトス

二、本會社石炭ノ輸送就中對日輸送ニ支障ナカラシムル様鐵道港灣等輸送力ノ増強ヲ圖ルモノトス

附屬書

一、滿炭及日鐵共同出資ニ依ル密山炭礦株式會社設立ニ伴ヒ現物出資決死シ滿炭社債擔保財產ニ付テハ左ノ如ク處置スルモノトス

二、該擔保財產ノ出資ニ付テハ鑛業財團抵押法ノ關係上該出資物ヲ鑛業財團ヨリ分離スル爲メ立法措置ヲ採ルモノトス

三、右出資並ニ財團ヨリ分離ニ付テハ社債權者ノ利益保護ニ萬全ヲ期スル爲メ出資財產價格ニ相當スル滿炭社債ニ對シ滿洲國政府ハ社債元利ノ支拂保證ヲ爲シ且社債擔保權信託法ニ依リ社債權者集會ノ規定ノ適用ヲ排除スル旨ノ立法ヲ爲スモノトス

四、鑛業財團ヨリ分離ニ當リテハ既登錄ノ滿道ニ付テハ之ニ相當スル未追加登錄物件ヲ財團ニ追加登錄スルモノトス

四、將來今回ノ方式ニ依リ炭業開發ヲ行フコトアル場合ニ於テハ當該滿炭社債擔保財産ノ分離並ニ出資ニ付本件
 三ニ準シ處置スルモノトス。

第五款 滿洲硫安工業株式會社日本側産業團體持株肩替リ要領

一、滿洲硫安工業株式會社（資本金五千萬圓四分ノ一拂込済）ノ日本側産業團體（日本全國購買組合聯合會外五十
 二産業組合聯合會）所有株（會社總株數ノ半額拂込済金額六百二十五萬圓）ハ之ヲ滿洲國政府ニ於テ拂込済金額
 フ以テ肩替リスルト。

二、滿洲國政府ハ前項肩替リノ對價トシテ日本側産業團體株主ニ對シ滿洲國幣公債ヲ交付スルト。

三、前項ニ依リ日本側産業團體株主ニ交付スヘキ公債ノ條件ハ左記ニ依ルコト。

（一）交付價格總額面百圓ニ付九十六圓ノ利息率ノ年四分ノ利率ニ付十年間償還期限ニ付年々還本ノ額ニ付年々還本ノ額ノ五分
 四、前項公債ハ滿洲國投資特別會計ノ負擔トシ日本側産業團體ヨリ肩替ルヘキ株式ハ投資特別會計ニ於テ之ヲ引
 受クルコト。

五、株式肩替リ及ヒ公債交付ノ時期ハ概テ七月二日ト豫定スルト。

六、本件肩替實施ニ伴ヒ滿洲硫安工業株式會社及同會社定款ヲ再檢討シ建設利息配當條項ノ削除等要スレハ之
 カ改正ヲ行フコト。

第六款 滿洲林業株式會社資本構成及重役機構改組要領

滿林事業運營ノ圓滑ヲ期シ且一般金融財政ノ基調トモ調和セシムルコトヲ主眼トシ其ヲ資本構成及重役機構ノ改

組ヲ行ハントス。

第一、東滿、東洋、滿洲各バルブ會社ヲシテ夫々二、五〇〇千圓ノ滿林株式ヲ所有セシム。

第二、右新規株式所有ハ各滿洲國政府、滿鐵、東拓ハ滿林持株ヨリ夫々二、五〇〇千圓ノ新株肩替リヲ受クル方途
 ニ依ル。

第三、前項ノ肩替リハ當事者間ノ協議ニ依リ適當ナル一律價格ニ依ル。

第四、滿林ハ正副理事長ノ外左ノ部門ニ付滿洲國政府推薦ノ三名ノ常任理事ヲ置キ他ハ非常任理事トス。

第五、販賣部、部門、資本金、融資部、部門、自伐部、探部、部門、

之ガ爲滿洲國政府推薦ノ理事一名ヲ増員ス。

第六、滿鐵、東拓、共榮三社及東滿、東洋、滿洲各バルブ會社ハ各三年交替ノ非常任理事ヲ推薦シ得ルモノトス。

第七、民間株主ヨリ推薦セララルル監事一名ハ民間新舊株主ヨリ適宜交互ニ推薦セシム。

（一）

一、滿洲林業株式會社法ニ所要ノ改正ヲ加フ。

第七款 貿易統制法及庚辰四年勅令第四四六號貿易統制法ニ基ク輸出及輸入ノ
 制限ニ關スル事件改正要綱

最近ノ貿易情勢ニ對處シ貿易ノ全面的管理ヲ實施スル爲左ノ要領ニ依リ貿易統制法及康德四年勅令第四六號「貿易統制法」ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件ヲ改正セントス

一、貿易統制法ノ改正

(イ) 統制法第二條乃至第三條ノ期間及物品ノ指定ニ關スル規定ヲ改メ全品目ヲ期間ヲ附セズ輸出及輸入統制品目ト

スルヲ得ル如クスルコト

(ロ) 重要物資ノ需給調整又ハ國際收支ノ維持改善ノ爲必要ナルトキハ輸出入業者ニ對シ輸出又ハ輸入ヲ命ジ得

ル如クスルコト

二、康德四年勅令第四六號「貿易統制法」ニ基ク輸出及輸入ノ制限ニ關スル件」ノ改正

勅令第一條及第三條ノ期間及物品ノ指定ヲ改メ全品目ヲ期間ヲ附セズ要許可品目トスルコト

第八款「鳴綠江採木公司解散ニ關スル處置要綱」

鳴綠江採木公司(別稱)ハ昭和二年九月二十五日鳴綠江採木公司期限延長ニ關スル日滿交換公文證書ニ基キ

昭和七年九月二十四日解散スルキモノナル處右解散ニ關スル處置ニ付テハ左記ニ依リモソトス

一、公司解散ニ依リ清算ノ結果生シタル殘餘財産ハ日滿兩國政府折半ノカ分配ヲ受クルモノトス

二、日本政府ハ二、ニ依リ清算分配金ノ受入ヲ引當トシ滿洲國森林資源ノ保續ノ爲別途設立セラルヘキ滿洲造林

株式會社ニ對スル日本側出資等トシテ資金ノ對滿還元ヲ圖ル如ク適宜ノ措置ヲ講スルモノトス

前項ノ對滿還元額ハ日本側對滿投資計畫額ノ外枠トシテ取扱フモノトス

第九款「滿洲造林株式會社設立要綱」

滿洲國ニ於テ急遽過度ノ森林開發ニ對シテ最モ效率ナル造林事業ノ汎行ヲ促進シ森林資源ノ保續ニ遺憾ナ

カラシムル爲別途近ク解散セラルヘキ鳴綠江採木公司殘餘財産ノ適切ナル利用方策ト牽連セン滿洲造林株式會

社(假稱)ヲ設立スルヲ旨ニ本會社ニ對シテ滿洲國政府ニ出資申請スルモノトス

第三條「要領」

一、組織ハ組織ニ滿洲國準特殊會社ニ對シテ第六款「滿洲國準特殊會社」ノ規定ニ依リ設立スルモノトス

二、資本額ハ金圓八〇〇〇千圓(全額拂込)

三、出資者ハ日本側對滿投資計畫額ノ外枠トシテ取扱フモノトス

四、官行造林其ノ他各種造林ノ下請負

五、滿洲國政府對シテ四〇〇〇千圓

六、滿洲國政府對シテ四〇〇〇千圓

七、造林ニ關スル實驗研究

八、前各號ニ附帶スル業務

第九款「滿洲國政府對シテ四〇〇〇千圓」

第十款「電氣事業統制要綱」

一三

S. 1.5.2.0-1 1973

第六方 方針
産業ノ飛躍的發展ニ對シ水火力電氣ノ一元の運營ヲ圖リ以テ豐富低廉ナル電力ノ供給ヲ確保シ高度國防上必要ナル電力政策ヲ實施セントス

第二(要)ノ旨

- 一、滿洲電業株式會社(以下電業會社ト稱ス)ハ滿洲國特別法ニ依ル株式會社ニ改組スルモノトス
- 二、日滿兩國政府ハ電業會社ノ監督ニ關シ兩國ニ關聯アル必要事項ニ付豫メ協議スルモノトス
- 三、滿洲國政府ノ直營建設ニ係ル水力發電設備ハ適宜ノ方法ニ依リ電業會社ニ委託運營セシムルモノトス
- 四、水火力電氣ノ一元の運營上國內殘存主要火力發電設備ハ必要ニ應ジ電業會社ヲシテ之ヲ統合シ又ハ綜合的ニ運營セシムルモノトス
- 五、鴨綠江水力發電株式會社ノ發生電力ニシテ滿洲側ニ配分スルモノハ電業會社ヲシテ一手ニ之ヲ引受ケシムルモノトス
- 六、一元の運營ニ係ル電力ノ綜合利用ヲ圖リ國防上必要ナル産業ニ對シ之カ供給ヲ確保スルモノトス

第三 措 置

- 一、滿洲國政府ハ速カニ電業會社ニ對スル特別法ヲ制定スルモノトス
- 二、滿洲國政府ハ電業會社ノ監督ニ關シ日本側主務官廳下所要ノ協定ヲ爲スモノトス
- 三、日本國政府ハ滿洲電業株式會社ニ對スル監督事項ニ付テハ之ヲ電氣事業許可ノ附款トシテ會社ニ命令スルモノトス

第十二款 滿洲電業株式會社増資要綱

第一方 針

水力電氣ノ開發並電力需要ノ増加ニ對シ水火力電氣施設ノ連繫並火力發電施設ノ擴充ヲ爲サシムル爲左記要領ニ依リ滿洲電業株式會社ノ資本金ヲ増加セシム

第一 資本金ニ億六千萬圓ヲ三億三千万圓ニ増資シ一株金五十圓ノ新株式三百二十萬株ヲ發行スルモノトス

第二 増加資本金一億六千萬圓ニ對スル新株式ハ昭和十六年四月十五日現在ノ株主ニ對シ其ノ所有株一株ニ付一株ノ割合ヲ以テ額面價格ニテ割當ツルモノトス

第三 新株式ノ第一回拂込徵收期日ハ昭和十六年六月初旬ト豫定ス

第四 新株式ノ第三回以後ノ拂込金額並ニ其ノ拂込方法ニ就テハ豫メ主務官廳ノ認可ヲ受ケシムルモノトス

第二章 日滿經濟共同委員會關係外ノ日滿經濟關係

日滿兩國關係經濟事項ニシテ其ノ性質又ハ内容ニ依リ日滿經濟共同委員會ニ諮問ノ手續採ラレナリシモノ對滿事務局事務官會議ノ決定トナリシモノ相當アル處特ニ主要ナルモノ左記ノ通り

(一) 滿洲電信電話株式會社増資要綱

現下時局ニ鑑ミ日滿共同防衛力ノ強化並ニ交通産業上ノ諸要請ニ即應シ滿洲電信電話株式會社事業ノ擴充整備ヲ期スル爲之ヲ増資ヲ行フモノトス

第一章 日滿共同防衛力強化ニ關シテ之ニ應ジテ滿洲電信電話株式會社ノ擴充整備ニ關シテ

一、滿洲電信電話株式會社ニ關スル日滿間ノ條約關係ハ左ノ二項ヲ追加スルノ外變更スルコトナシ
 社債總額ハ拂込株金額ノ三倍ニ至ルコトヲ得ルモノトス

二、増資ノ總額ハ五千萬圓トシ増資株式ノ割當ハ左記ニ依ルモノトス
 日本國政府 三、三三三、三三五株
 民間舊株主 五、五萬株
 滿洲國政府 六、六六六、六六六株

三、日滿兩國政府ハ滿洲電信電話株式會社ノ事業遂行上援助ノ措置ヲ付出來得ル限リ公考慮ヲナスモノトス

(二) 昭和十五年年度對滿洲國資金供給計畫 (單位千圓)

滿洲國	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
滿洲重工業	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
滿洲興業銀行	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
滿洲興業銀行	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
滿洲電信	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
滿洲電信	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
滿洲電信	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000

(一) 國債七五、〇〇〇千圓中四〇、〇〇〇千圓ハ滿洲重工業關係ニシテ一〇、〇〇〇千圓滿洲興業銀行關係
 一〇、〇〇〇千圓ノ代位擔保トシテ
 (A) 滿洲重工業關係ニシテ一〇、〇〇〇千圓ハ代位擔保トシテ一〇、〇〇〇千圓中二五、〇〇〇千圓ヲ要請スルニ比シ
 加シ居ル所ハ二〇、〇〇〇千圓ノ計並ニ於テ一〇、〇〇〇千圓中二五、〇〇〇千圓ヲ要請スルノ補填スル趣旨ナリ
 (B) 滿洲重工業關係ニシテ一〇、〇〇〇千圓ハ右ノ中二五、〇〇〇千圓中一〇、〇〇〇千圓ハ右ノ中
 大連都市交通社債ノ前期引續分トシテ擔保スルモノトス
 (C) 本計畫ノ實現ニ關シテハ月別起債又ハ前貸決定手續メ關係當局ニ於テ協議スルモノトス
 (D) 本計畫ノ實行確保ノ爲メ資金ノ調達上適宜ノ擔保ヲ講スルモノトス
 (E) 滿洲重工業關係ニシテ一〇、〇〇〇千圓ハ本計畫ニ依リテ外必要ナル場合ニ於テ關係當局
 請ノ上適宜ノ擔保ヲ講スルモノトス

S 1.5.2.0-1 1975

(2) 昭和十五年四月六月對滿資金供給計畫 (單位千圓)

區分	新規分	振替分	備考
公債	1,500,000	0	0
特別開放	0	0	0
計	1,500,000	0	0
備考	新二規規人員等振替二員八前滿債債		

(3) 昭和十五年七月九月對滿資金供給計畫 (單位千圓)

區分	新規分	振替分	備考
公債	1,500,000	0	0
特別開放	0	0	0
計	1,500,000	0	0
備考	新二規規人員等振替二員八前滿債債		

(4) 昭和十五年十一月對滿資金供給計畫 (單位千圓)

區分	新規分	振替分	備考
公債	1,500,000	0	0
特別開放	0	0	0
計	1,500,000	0	0
備考	新二規規人員等振替二員八前滿債債		

(5) 昭和十五年十二月對滿資金供給計畫 (單位千圓)

區分	新規分	振替分	備考
公債	1,500,000	0	0
特別開放	0	0	0
計	1,500,000	0	0
備考	新二規規人員等振替二員八前滿債債		

S 1.5.2.0-1 1976

工場名	所在地	事業別	移駐地	移駐規模	助成金	移駐機械	移駐業主
株式會社大日本	東京芝罘西芝浦三ノ二	座席用	乃至新設地	移駐規模	要	三三	三三
山添製糖株式會社	東京麹町區有樂町東日會	餅、菓子、糖果	同	同	同	三三	三三
日本ヒストリ	東京芝罘新橋田町一七	「ヒストリ」	同	同	同	三七七	四五
津田清八	愛知縣碧海郡刈谷町重原	部、品加工	第一工場包括	同	同	四八	四五
中山義夫	東京本所區藤町四ノ二	修理	未定	包括	同	三三	三五
工及代表者	大阪東成區中川町三ノ五	工具及グーシ	乃至新設地	移駐規模	助成金	三五	三五
株式會社	東京東區區月町一ノ二	車	同	同	同	三五	三五
株式會社	大阪西區川區佃町一ノ四	監石機及同部品	未定	同	同	四六	二二

北邊振興工作の總體的ニ見テ其ノ成績ハ各省多少ノ軒輕ハアルトシテモ七〇%ノ成功ハ眞ニ近キモノト云フベク

四圍ノ情勢ノ險惡化ト總有障礙ヲ克服シテ短日時ノ間ニ斯ノ成績ヲ克得タル東滿四省官民ノ努力ハ大イニ多ク
 本工作ノ主體タル三江省(佳木斯市、樺川、富錦、勃利、依蘭、方正、通河、湯河、綏濱、同江、鶴立各縣)東
 安省(東安、虎林、林口、寶清、饒河各縣)牡丹江省(牡丹江市、寧安、東寧、綏陽、穆稜各縣)間島省(延吉、
 和龍、安圖、琿春各縣)ノ省、市縣各個々ノ性質ヲ有スルニ於テ、必スシモ同ニシテ實績ハ望ムカカラサルモ
 ノヲアルカ、基本年度タル第一年度ノ三〇%ヲ占ムル未完成情况ヲ檢討スレバ、先ツ三重ノ階層ヨリ成ル障礙ニ
 衝突セルモノヲ發見スルガ如ク出外來ル障礙、
 其次ニ戰時經濟ノ強壓下ニ於ケル人的、物的資材ノ不足乃至枯渴、其次ニ東滿ノ特殊性ニ因リ矛盾、其次ニ
 六政治舞臺面ニ於ケル行政技術上ノ缺陷コレヲアルベシ
 以上三箇ノ觀點ヲ通シテ東滿各省實績ノ一得ニ失ヲ展望スレバ、
 其次ニ該當スル事例ハ餘リニモ多ク殆ト全般ニ亘ルカ其ノ中最モ著シク例ハ、四省等シテ中央ヨリス
 龍電話資材、防空防毒、衛生資材ハ配備少シ、若ハ皆無シ、衛生技術員ノ配置僅少、三江省ノ運搬資材施設ヲ東安
 省ノ浦鋒工場、屠宰場衛生試驗室ヲ、牡丹江省ノ傳染病棟及間島省ノ衛生諸機關新設ヲ翌年度ニ繰越シ、各省カ蔬
 菜倉庫其他ノ計畫ヲ約半減シテ辛シク建設シタルカ、如キハソレヲアルベシ
 其次ニ該當スルモノハ三江省ノ治安不良ニ依ル一部道路工事ノ未著手、漁業根據地匪襲ニ因リ漁業不振、東安
 省ニ於ケル「シタリ」江減水ニ因リ義勇隊入植不能、同省水産指導船カ蘇聯ニ抑留サレタル爲メ漁業不振、三江

省富錦ノ都邑建設、間島省琿春ノ給水施設カ某方面ノ要求ニ依リ變更ナレ、東安省其ノ他ニ於テ特殊用蔬菜栽培カ收益ノ關係上忌避ナレタル如キ夫レテアリ、
其ノ三、三江省、牡丹江省、間島省ノ都邑若シテ給水施設カ豫算合達遲引ニ依リ著シク工程進捗ヲ阻害ナレ、資材ノ不足ニ至ル原因ヲアルカ、東安省ノ豚肥育場カ同様理由ニ依リ翌年繰越ナリ、三江省、牡丹江省、東安省ノ集合移民入植カ準備不良ノ爲半、若シ三分ノ二ニモ達セス、間島省ノ夫レガ全然紙上計劃ニ終リ、牡丹江省ニ部ニ青年義勇隊カ全然實施ヲ見ルニ至ラス、間島省ニ於テ豫算ヲ計上シツツモ水産獎勵ヲ全然實施セス且役馬購入ニ頭モ實現ニ至ラス、牡丹江及間島省ノ種牡牛、蕃殖牝牛輸入計劃カ其ノ半ノ實施ニ至ラス、東安省ニ於テ購入種豚ノ半數近ク斃死セシムルニ至リタルカ如キノレテアル
併年ラ各省下部機構カ各々ノ持場々々ニ於テ各部門ニ努力シ能ク〇〇%ノ成績ヲ擧ケタルモ以テカラス、各省共軍用蔬菜、馬糞納入ハ計劃以上ノ好成绩ヲアツテ特殊ノモノトシテハ三江省カ他ノ費目ニ依ル資材ヲ流用シ殆ト電話ヲ完成セシメ又鑛産開發三箇年計劃ヲ樹立實施シ牡丹江省鮮農移民入植カ計劃以上ノ好成绩ニシテ亦弘報宣傳機構ヲ設ケタル等、東安省、三江省ニ於ケル努力ノ一齊調査實施、三江省ノ労働者福祉施設考慮ノ如キ群牧ノ努力トシテ特筆スヘキモノカ多ク、
盛ツシタ障礙及得失ノ上ニ更ニ加重シテ勸考シナケレバナラナイノハ計劃實施ノ始期タリヤ結末期迄餘ストコロ四箇月ニ過ス、情勢必迫ニ促ナレト、言ヘ斯カル短期間ニ於テ盛澤山ノ開北ヲ急イタコトニヨリ事實的缺陷ヲ發生シタルハ已ムラ得ザルコトニシテ、二面各省ノ産開五箇年計劃ニ對スル照應、牡丹江省ノ東滿振興工作ヨリ

スル、間島省ノ農村振興工作ヨリスル移行、東安省ノ新設早々多忙等カヨシムルコトカ、其事務ヲ遂行ヲ妨グタテアラツコトモ推想サレ、
以上ノ通シテ東滿ニ於ケル北振工作ハ重點年度タル康德七年ニ「バト」シテ引繼イタノテアルカ、第二年度乃至殘部分ニ對スル完成ノ見透ハドウテアラウカ、謂フ迄モナク本工作ハ四圍ノ變移ヲ敏感ニ反應シ、亦之ニ左右サレ、
過般「バト」シテ紛争事件、第三次歐戰戰勃發ニ依ル輸出入屏息、日蘇國境協定不成立ニ基ク國境險惡化ヘノ再轉、近ク汪政權確立ノ日ニ於ケル日滿支三位一體經濟「ブロック」ノ完成等々、日本經濟政策ノ一班トシテ之ヲ見ルトキ、憂如クナリ得ナイ悲感材料カ餘リニモ多ク、單ナル爲政家ノ努力ノ集積ノミニ依ル完成ノ結實ヲ見ルコトハ不可能ナアル、
之カ打開ノ最高且重要課題ハ獨リ東滿ノミテナク、日本ノ最後ノ嚴頭ニ立ツ資本主義ヨリ統制經濟ヘノ循環局面ヲ如何ニ圓滑ニ處理シテ、適正強固ナル國防經濟形體ヲ樹立スルカニ存スルモノテ、アツテ、
姑ク措キ、局地的ニ觀テ最モ緊要、焦眉ノ急ヲ要スルモノハ政府聲明ニモ明示サレタ東滿ニ對スル建設物資及人的資源ノ優先配給ヲ、
現下ノ戰時經濟下ニ於テハ滿洲國政府當局ノ資材源泉ニ對スル理想所要量ト之カ供給力トノ間ニ諸多ノ障礙カ生起シ、常ニ其ノ需給「バラシ」カ、
立ツ危險ヲ避ケ、此ノ部面ニ對スル冷靜ナル科學的秤量コト最モ肝腎テアツテ、是ハ北滿工作ヘノ梗塞セル資

材供給路ヲ疏通セシムル唯三ノ鍵ヲアル。...

斯クテ進行隊形中ニ派生スル東滿特異性ニ基ク摩擦矛盾ヲ開發部門ニ正面スル缺陷、障得ハ行政手腕上特殊會社

省整備委員會、協和會、特殊方面等ヲ綜合力ニ依リ解決シテ補填シテ行クベキテアラウ。

(2) 牡丹江省ニ於ケル康徳七年度北邊振興計劃

牡丹江省

1 第一部門 道路

2 第二部門 通信

3 第三部門 給水、都邑計劃

4 第四部門 開拓

5 第五部門 勞力

6 第六部門 物資調達集積

7 第七部門 馬産及運搬材料

8 第八部門 國防

9 第九部門 保健

10 第十部門 行政(合弘報)

11 第十一部門 人事其他

...

...

...

...

...

...

...

...

...

...

...

成ニ箇所四〇〇間收容量三〇疋ヲ牡丹江市、寧安縣、穆稜縣、綏陽縣、東寧縣ノ各市縣三三〇箇所ヲ設置スル

特殊農産トシテ干草生産ハ一般用七、〇〇〇疋特需用一三、〇〇〇疋計三〇、〇〇〇疋ヲ目標ニ大鏡八九五丁、フオーク二四丁、アンペラ二四〇枚、トラクタ三臺ヲ整備スル

増殖事業ハ豫算四七、六八〇圓ヲ計上職員ヲ整備シ蔬菜栽培奨励ノタメ牡丹江市及寧安、穆稜、綏陽、東寧各縣ニ灌溉用井戸六〇眼ヲ設置シ、前記市縣ノ栽培面積二、〇〇〇陌ニ對シ肥料ヲ助成スル

畜産、關係

イ縣種畜場ノ擴充整備トシテ豫算二八、〇〇〇圓ヲ計上寧安、穆稜、東寧各縣ニ於テ實施スル

畜牛増殖ハ蕃殖牝牛一、八〇〇頭(豫算三六、〇〇〇圓)ヲ朝鮮ヨリ輸入、牡丹江市八〇〇頭寧安、穆稜縣各四〇〇頭、東寧、綏陽縣各二〇〇頭ヲ配付シ、輸入牝牛ニ對シ種牝牛九〇頭(豫算三五、七五〇圓)ヲ購入、寧安、穆稜縣各四〇頭、綏陽縣各五頭ヲ配置スル

養鶏養豚増殖ハ豫算一六、〇〇〇圓ヲ計上牡丹江市、寧安縣各二箇所及穆稜縣二箇所ノ委託種豚場ヲ設置シ養豚ノ改良、蕃殖ニ當ラン

養鶏増殖ハ牡丹江市及寧安縣ニ各二箇所、穆稜縣ニ一ヶ所ノ委託種鶏場ヲ設置之ニ補助シ其ノ増殖ヲ計ス

畜防疫ハ豫算一〇、〇〇〇圓ヲ計上牛疫及炭疽各二、三〇〇頭ニ實施スル

其他東寧縣ニ縣屠宰場(經費二二、六〇〇圓)ヲ新設スル

水産増殖ハ豫算二四、三三〇圓ヲ計上寧安縣ニ重點ヲ置キ養殖施設ヲ爲シ集約的方法ニヨリ増殖ヲ圖リ鮮魚三四五屯ノ増産ヲ目標トシテ水産機構ノ擴充ヲ實施スル

漁業共同施設トシテ寧安縣ニ水産實行合作社ヲシテ共同販賣所一、蓄魚池二、貯水庫一、加工製造場一ヲ施設セシメ、優良漁業創業奨励計畫トシテ大控網二、小控網五、掛網一〇、養殖業二名ヲ増加セシメ他ニ在來漁業者事業奨励金ヲ貸付スル等ニヨリ漁業ヲ奨励スル

第七部門 馬産及運搬材料

馬産、關係

役馬購入補助費トシテ豫算一、六七五〇圓ヲ計上牡丹江市一〇〇頭、寧安縣一、三三五頭、穆稜縣四五〇頭、東寧縣三五〇頭、綏陽縣三〇〇頭計二、三三五頭ヲ輸入シ増殖ヲ圖ル

民有種牝馬管理ハ豫算一、〇〇〇圓(各市縣二二五〇頭)ヲ新設シ馬産蕃殖ヲ圖ル

其他馬産關係職員ヲ整備シ役馬取扱傳習教育(豫算二、二八圓)馬匹移動ノ制限(豫算一、六四五圓)等ヲ實施スル

運搬材料關係ハ豫算一〇、〇〇〇圓ヲ計上

(イ) 汽車購入補助費トシテ豫算一〇、五〇〇圓ヲ計上シ寧安、穆稜縣各二〇〇圓、東寧、綏陽縣各一五〇圓トシテ計上スル

8. 第八部門 防衛費
 (一) 防空施設 豫算二、〇〇〇圓ヲ計上シ、東寧縣内防空監視哨三ヶ所ノ補強ヲ實施スル
 (二) 其他一般會計ニ於テ防空資材充實ニ三、六〇〇圓、防空訓練費二、七〇〇圓、防空施設費六、五〇〇圓、防衛費各市縣補助一、七五〇圓ヲ計上シ防空施設ノ完備ヲ期スル

9. 第九部門 保健
 (一) 衛生及防疫費 豫算一六二、四五七圓ヲ計上シ内醫療施設トシテ寧安及穆稜ニ傳染病棟建設(豫算一〇、四一〇〇圓)、東寧診療所ヲ維持(豫算一〇、五五四圓)スル
 (二) 防疫施設トシテ牡丹江防疫所(豫算一、五〇〇圓)ヲ建設シ、防疫材料(豫算一〇、〇〇〇圓)ヲ省及各市縣ニ配付、防疫、防毒、救急資材(豫算一五、〇〇〇圓)ヲ整備スル

10. 第十部門 行政(含弘報)
 (一) 國境警察隊廳舎新築(豫算一〇、〇〇〇圓)ハ東寧縣四箇所綏陽縣二箇所ヲ實施スル
 (二) 弘報宣傳(豫算二〇、〇〇〇圓)ハ携帯用蓄音機及紙芝居、巡回映畫ノ實施、開拓民誘致ノコホステトニ作成等ニ依リ弘報網ノ擴充施化ヲ圖リ北振工作ノ側面的推進力トスル

11. 第十一部門 軍人事務 其他(含弘報) 豫算一、〇〇〇圓ヲ計上スル

本(省)防衛委員會及物資整備委員會(豫算三、〇〇〇圓)ヲ活用シ國策遂行ノ萬全ヲ圖ル

(三) 航空中測量ヲ實施スルタメ飛行機ノ借上(豫算九、〇〇〇圓)ヲ爲ス

(四) 其他官吏會館(豫算三、〇〇〇圓)ヲ牡丹江市ニ建設シ物資配給資金(繰越二〇、〇〇〇圓本年度六、〇〇〇圓)ヲ各市縣ニ交付活用セシムル

(五) 本産業五ヶ年計畫 豫算一、〇〇〇圓ヲ計上シ、本産業五ヶ年計畫ノ推進ニ資スル

滿洲産業開發五箇年計畫ノ第三年度實績並第四年度實施方策ノ大綱ニ關シ昭和十五年五月關東軍、滿洲國係官及關係各會社代表參集新京日滿軍人會館ニ於テ協議報告ヲナセル處要領左ノ如シ

抑々五ヶ年計畫第三年度タル康徳六年ハ日支事變稍進展シ九月ニハ歐洲ニ動亂勃發シタル爲滿洲唯一ノ外貨取得手段タル特産三品ノ輸出不振獨逸ヨリノ開發資材輸入難等ノ情勢ハ計畫遂行ニ相當深刻ナル障礙ヲ與ヘタルモノノ如キモ康徳五年度實績ニ比較スル時ハ鐵礦二十「パーセント」石炭三十三「パーセント」火力發電量三十三「パーセント」ト各増加ヲ示シ居リ農産部門ヲ除キ概シテ前年ニ比シ成績優レタリ

一、鐵、土、部 門
 1. 本部門ニ於テ鐵、石炭、非鐵金屬、電氣ニ重點ヲ置キ鐵鋼八十三「パーセント」石炭九十九「パーセント」トシテ生産額ノ増進ニ於テ豫定ノ百「パーセント」近キ成績ヲ舉ゲタリ

2. 水力發電設備ハ豫定ノ九十七「パーセント」進捗ヲナシ、水力電氣建設ニ付テハ夫々六十萬「キロワット」七十萬「キロワット」ノ發電ヲ目指ス松花江及鴨綠江ノ河水縮切工事ハ客年未完了ノ堰堤築造工事モ豫定通り

進捗シ居リ康徳八年末ニハ堰堤工事完成シ發電ヲ見ルベキ豫想ナリ

3、本年五月阜新ノ出油以來引續キ調査ヲ進メツツアリ

二、農産部一門ニシテハ

1、各地ニ於テ旱魃或ハ虫害ノ如キ災害ニ遭遇シタルモ棉花、煙草、甜菜、洋麻、亞麻等ノ特用作物ハ九十

2、米、高粱、粟、包米等ノ食用作物ハ百六十七パーセントノ好成绩ヲ舉ゲタリ

3、大豆、蘇子等ノ油脂作物及小麦、大麦、燕麥等ハ計畫ノ六十七パーセントヨリ八十七パーセントノ收穫ヲ

4、畜産部一門ニシテハ

5、交通通信部一門ニシテハ

六、資本金部一門ニシテハ

資本金調達ハ百六十七パーセントノ好成绩ヲ舉ゲタリ

尙本年度實施大綱ニシテ左ノ諸項指示セラレタリ

1、徹底的重點主義ニ基キ環境ニ應ジ與ヘラレタル條件ノ下ニ最大ノ效果ヲ舉クルコト即チ各事業間ニ於テ又一

2、既設設備ノ徹底的利用ヲ圖ルコト

3、資材資金ノ不足ニ鑑ミ能率ノ増進經費ノ節減ニ一層努ムルコト

4、能率増進資材努力ノ使ヒ方ニ關シ創意工夫ニ努ムルコト、此カ爲民間ト政府關係機關ノ連絡協力ヲ緊密ニス

5、政府ノ施策トシテハ

(イ) 物資動員配給組織ノ強化、政府及關係者ハ日本側トシテ右組織ヲ密ニシテ右組織ヲ二層強化スルコト

(ロ) 政府ト關係諸特殊会社ヲ一體トシテ計畫實現ニ進ムル爲兩者ノ有機的連絡ヲ密ニスルコト此カ爲特別

(ハ) 爲替資金ノ強化國內資金ノ活用ヲ圖ルコト

(ニ) 食糧ノ確保ヲ圖ルコト、即チ政府ハ本年度ヲ第一年トシ農産物増殖十箇年計畫ヲ實行セントシテ居ルコト

第三章 滿洲國財政關係

第一節 滿洲國國債引受方ニ關スル件

五月十八日駐日滿洲國大使阮振鐸ヨリ有田外務大臣宛同國投資事業特別會計今年中ノ公債發行豫定額中二〇〇〇〇〇圓ヲ大藏省預金部資金ヲ以テ買入方依頼シ來レルヲ以テ當方ヨリ大藏省預金部資金局長宛通牒シ置キタル處五月三十日附ヲ以テ大藏省ヨリ額面千萬圓ヲ限り同國公債ヲ買入レルコトニ決定シタル旨通牒越シタルニ付右ノ旨駐日滿洲國大使館宛通牒シ置キタリ

第四章 鐵道交通關係

第一節 鐵道關係

昭和十五年中ニ於ケル主ナル鐵道關係事項左ノ如シ

一、營業開始線			
鳴林線(八道—林子頭)	二四、三杆	假營業	一月十五日
汪老線(北荒嶺—老黑山)	一五、六杆	假營業	一月十五日
道湯線(道江口—湯原)	三七、六杆	本營業	一月十五日
綏佳線(帶崗嶺—湯原)	一三五、八杆	假營業	五月九日

龍青青線(龍井—青島)	五三、三杆	本營業	七月一日
鳴大線(林子頭—大柵子)	六〇、三杆	假營業	七月十日
興寧線(東寧—圖門)	三三、〇杆	本營業	十二月十六日
墨爾根線(墨爾根—雀利門)	二〇、三杆	本營業	十二月十六日
鳴大線(鳴岡—大栗子)	一一、三杆	本營業	十二月十六日

二、滿鐵増資及社鐵、國鐵運管要綱ニ關スル件
 二、滿鐵會社及日滿間ノ條約ニ基キ昭和十二年十二月廿日ヲ以テ滿鐵附屬地ノ行政權ヲ滿洲國ニ移讓シ創業以來三十年總經費三億圓ノ施設費ト年三二千萬圓ヲ投シテ築上ケタ地方施設ノ大部分ヲ滿洲國ニ讓渡シ更ニ滿洲重工業會社ノ創立ニヨリ昭和十二年三月關係會社中昭和製鋼所以下五社ノ持株ヲ滿洲國ニ讓渡シ鐵道ヲ中心トスル交通、炭礦、調査、三部門ヲ中心ニ業務ヲ集約シタル處滿洲國ニ於ケル産業、文化、施設等汎有ニル分野ニ互以テ寄與セザルニ無クシ大陸開拓ノ三貫セル使命ノ下ニ社業ハ愈々劃期的發展ヲ遂ケ特ニ滿洲國ニ於ケル産業交通ノ急速ナル伸張ト國際情勢ノ推移ニ照應シテ滿鐵ニ要請サレタル諸事業ハ莫クシ尤大テアリ之ヲ遂行ノタメ第三次増資ヲ實現スルコトトナリ又増資ヲ機會ニ從來三元のニ行ハレ來リタル社鐵、國鐵ノ經營ヲ一元化シ兩者ノ營業收入ヲ一本勘定トシ其ノ結果國鐵經營ヨリ生ズル利益金ヲ處分方法ヲ變更シ國鐵ニ關スル滿洲國、滿鐵間ノ借款ヲ無利子トスルコトトナレリ

昭和十四年十二月四日附對滿事務局二部事務官會議決定トナリタル滿鐵増資及社鐵國鐵運管要綱ニ同月六日

日附ヲ以テ對滿事務局參與官會議決定トナリ更ニ同月八日附ヲ以テ閣議決定ヲ見タリ右要綱及之ニ基キ昭和十五年四月一日附ヲ以テ交換セラレタル在滿帝國大使滿洲國務總理間交換公文及之ト同時ニ關東軍司令官ノ發シタル滿鐵總裁ニ對スル指令及滿鐵總裁ノ滿洲國交通部大臣宛公文ヲ左ニ之ヲ掲記ス

方針

- 一、日滿共同防衛力ノ鞏化及重要産業ノ確立ニ萬遺憾ナカラシムルヲ目途トシ滿洲ニ於ケル新事態ニ照應シテ滿鐵ノ増資ヲ行ヒ併セテ社鐵國鐵ノ實質上二元の運營ヲ強化ヲ圖ルモノトス
- 二、南滿洲鐵道株式會社ノ増資額ヲ六億圓トシ現金出資トシテ左ノ通り割當ツ
- 三、南滿洲鐵道株式會社ノ増資額ヲ六億圓トシ現金出資トシテ左ノ通り割當ツ
- 四、日滿兩國政府及在滿民間關係
- 五、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 六、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 七、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 八、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 九、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 十、滿鐵國政府及在滿民間關係

- 一、日滿兩國政府及在滿民間關係
- 二、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 三、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 四、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 五、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 六、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 七、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 八、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 九、滿鐵國政府及在滿民間關係
- 十、滿鐵國政府及在滿民間關係

昭和七年九月十五日新京ニ於テ署名セラレタル議定書附屬往復文書中ニ於テ貴我兩國間ニ確認セラレタル滿洲國政府ノ鐵道、港灣、水路、航空路等ノ管理並線路ノ敷設、管理ニ關スル協約及右協約ニ基ク附屬協定ニ付昭和十五年四月一日以降左記ニ依リ處理スルコトト致度ニ付テ右ニ對シ御同意ヲ得度此段協議申進候
南滿洲鐵道株式會社ニ委託シタル滿洲國有鐵道等ノ營業收支ハ同會社自體ノ計算ニ於テ之ヲ行フコトトシ同會社ニ對スル滿洲國政府ノ諸借款ハ新舊トモ無利子トシ既往未整理ノ借款利息ハ當初ニ廻リ之ヲ免除スルモノトス

本使ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
昭和十五年四月一日

大日本帝國特命全權大使 梅津美治郎

滿洲帝國國務總理大臣

張景惠閣下

(2) 國務總理大臣ヨリ帝國大使宛來翰

以書翰啓上致候陳者本日附貴翰ヲ以テ大同元年八月七日關東軍司令官本庄繁ト滿洲國政府代表國務總理鄭孝胥トノ間ニ締結セラレ大同元年九月十五日新京ニ於テ署名セラレタル議定書附屬往復文書中ニ於テ貴我兩國間ニ確認セラレタル滿洲國政府ノ鐵道、港灣、水路、航空路等ノ管理並線路ノ敷設、管理ニ關スル協約及右協約ニ基ク附屬協定ニ付康德七年四月一日以降左記ニ依リ處理スルコトト致度趣ヲ以テ御協議趣相成敬承致候

南滿洲鐵道株式會社ニ委託シタル滿洲國有鐵道等ノ營業收支ハ同會社自體ノ計算ニ於テ之ヲ行フコトトシ同會社ニ對スル滿洲國政府ノ諸借款ハ新舊トモ無利子トシ既往未整理ノ借款利息ハ當初ニ廻リ之ヲ免除スルモノトス

滿洲國政府ニ於テ右ニ對シ異存無之ニ付御了知相成度此段回答申進旁本大臣ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
康德七年四月一日

滿洲帝國國務總理大臣 張景惠

大日本帝國特命全權大使

梅津美治郎閣下

(三) 關東軍司令官ノ滿鐵總裁ニ對スル指令

昭和七年四月一日

關東軍司令官 梅津美治郎

南滿洲鐵道株式會社

總裁 大村卓一殿

拜啓 昭和七年四月十九日附ヲ以テ關東軍司令官本庄繁ト南滿洲鐵道株式會社總裁内田康哉トノ間ニ締結セル鐵道、港灣、河川ノ委託經營並新設等ニ關スル協定及同附屬協定並同協定ニ基ク指令ニ就テハ昭和十五年四月一日以降左記趣旨ニ據リ處理致度此段照會得貴意候

南滿洲鐵道株式會社

一 南滿洲鐵道株式會社(以下滿鐵會社ト稱ス)ニ對スル滿洲國政府ノ諸借款ハ新舊トモ無利子トシ、既往未整理ノ借款利息ハ契約ノ當初ニ遡リ之ヲ免除ス

一 委託滿洲國固有鐵道等ノ營業收支ハ滿鐵會社固有ノ營業收支ト區分經理セザルコトトシ滿鐵會社自體ノ計算ニ於テ之ヲ行フ

一 滿鐵會社ハ滿洲國政府ニ對シ毎年報償金一千五百萬圓ヲ納付ス

(四) 滿鐵總裁ノ滿洲國交通部大臣宛公文

(往簡) 昭和七年四月一日

南滿洲鐵道株式會社

總裁 大村 卓一

交通部大臣 李 烈鈞 紹

滿洲國政府

拜啓 昭和八年二月九日附ヲ以テ滿洲國交通部總長丁肇修ト南滿洲鐵道株式會社總裁林博太郎トノ間ニ締結セル滿洲國鐵道借款及委託經營契約及滿洲國固有鐵道ニ關スル滿洲國政府ト南滿洲鐵道株式會社間ノ諸取極ニ就テハ昭和十五年四月一日以降左記趣旨ニ據リ處理致度此段照會得貴意候 敬具

一 南滿洲鐵道株式會社(以下滿鐵會社ト稱ス)ニ對スル滿洲國政府ノ諸借款ハ新舊トモ無利子トシ既往未整理ノ借款利息ハ契約ノ當初ニ遡リ之ヲ免除ス

一 委託滿洲國固有鐵道等ノ營業收支ハ滿鐵會社固有ノ營業收支ト區分經理セザルコトトシ滿鐵會社自體ノ計算ニ於テ之ヲ行フ

一 滿鐵會社ハ滿洲國政府ニ對シ毎年報償金一千五百萬圓ヲ納付ス

一 別表記載ノ滿洲國固有鐵道關係諸公債等ノ元利償還ハ滿洲國政府ノ負擔ニ於テ之ヲ行フ

一 滿洲國政府ニ對スル繳入金制等ハ一括シテ廢止ス

一 阿爾山ニ伴多蓋鐵道外參鐵道建設借款並委託經營及昂昂溪ト牙克石

滿洲國政府(以下甲ト稱ス)ト南滿洲鐵道株式會社(以下乙ト稱ス)トノ間ニ阿爾山ニ伴多蓋鐵道外參鐵道(附帶事業ヲ含ム以下同シ)ノ建設借款並委託經營及昂昂溪ト牙克石間鐵道ノ建設借款ニ關シ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

S 1.5.2.0-1 1937

第一條 甲ハ左記鐵道ノ建造ヲ別紙新線及複線建造計畫書ニ依リ乙ニ請負ハシム

一 阿爾山—伴多蓋鐵道

二 東安—當壁鎮鐵道

第三條 甲ハ左記鐵道ノ複線建造ヲ別紙新線及複線建造計畫書ニ依リ乙ニ請負ハシム

一 昂昂溪—牙克石間鐵道

第二條 乙ハ速ニ建造ニ著手シ左期日迄ニ完成スルモノトス但シ已ムヲ得サル事由ニ因リ期限ヲ變更スルノ要アルトキハ協議ノ上之ヲ決定スルモノトス

一 阿爾山—伴多蓋鐵道

二 東安—當壁鎮鐵道

三 牙克石—黑山頭鐵道

四 昂昂溪—牙克石間鐵道

五 昂昂溪—烏奴耳間

六 烏奴耳—牙克石間

第七條 前條ノ各鐵道ハ各區間ノ建造完成毎ニ甲乙間ニ速カニ受渡ヲ爲スモノトス

第八條 前條ノ各鐵道ハ建造請負金額用地費及保護費(第九條ノ利率ヲ含ム)ノ併算額トシ其ノ概算金額ハ左記

鐵道名	建造請負金額	用地費	保護費	計
一 阿爾山—伴多蓋鐵道	二二五〇六〇〇〇	一〇四〇〇〇〇	三九〇〇〇〇	二三三〇〇〇〇〇
二 東安—當壁鎮鐵道	五七二〇〇〇〇	七〇〇〇〇	二〇〇〇〇〇	六〇〇〇〇〇〇
三 牙克石—黑山頭鐵道	二二三五七〇〇〇	二七四〇〇〇	五四八〇〇〇〇	三三二〇〇〇〇〇
四 昂昂溪—牙克石間鐵道	三三三〇〇〇〇	四三〇〇〇〇	八六〇〇〇〇	四六二〇〇〇〇〇
五 昂昂溪—烏奴耳間	四六九四〇〇〇〇	三三三〇〇〇〇	一〇一〇〇〇〇	五〇三六〇〇〇〇〇
六 烏奴耳—牙克石間	七四四三〇〇〇〇	三九三〇〇〇〇	一八九〇〇〇〇	九七二六〇〇〇〇〇
計	一四九二六〇〇〇〇	二〇八〇〇〇〇	六二四〇〇〇〇	一五七五八〇〇〇〇〇
計	五三九〇〇〇〇〇	七六〇〇〇〇〇	二二八〇〇〇〇〇	五七〇〇〇〇〇〇〇
計	一四九二六〇〇〇〇	二〇八〇〇〇〇	六二四〇〇〇〇	一五七五八〇〇〇〇〇
計	五三九〇〇〇〇〇	七六〇〇〇〇〇	二二八〇〇〇〇〇	五七〇〇〇〇〇〇〇

S 1.5.2.0-1 1938

五回ノ利子ヲ附スルモノトス

第十條 第五條又ハ第六條ニ依リ確定セル建造費ハ第四條ノ受渡ヲ完了シタル翌日ニ於テ之ヲ借款トシ各線ノ受渡完了毎ニ其ノ借款ヲ累加シ其ノ累計額ヲ以テ甲ノ乙ニ對スル本契約ノ借款額トス

第十一條 受渡ヲ完了シタル線ニ屬スル一切ノ財產ハ前條ノ借款ノ擔保トス

前項ノ財產ハ本契約以外ノ擔保ト爲スコトヲ得ズ但シ乙ノ同意アル場合ハ此ノ限ニアラス

第十二條 第一條及第二條記載ノ鐵道ニ關シ第四條ノ受渡ヲ完了シタル後乙ヨリ甲ニ貸付スルコトアルヘキ貸金ハ翌年度初日ニ於テ第十條ノ借款額ニ繰入ルモノトス

前項ノ貸金ニ依リテ甲ノ取得スヘキ一切ノ財產ハ之ヲ前條ノ擔保ニ追加スルモノトス

第十三條 乙ハ第四條ニ依ル各線ノ受渡前ト雖モ第一條ノ各線ニ對シテハ假營業ヲ爲スコトヲ得ルモノトシ第二條ノ線ニ對シテハ必要ニ應シ當該鐵道ニ關シ既ニ締結セラレタル委託經營契約ニ依ル營業ニ之ヲ使用シ得ルモノトス

前項假營業ニ依ル損益金ハ第四條ノ受渡ヲ完了シタル日ニ於テ第五條又ハ第六條ニ依リ確定スル建造費ニ繰入ルモノトス

第十四條 甲ハ第一條ノ各線ニ對シ受渡ヲ完了シタル翌日ニ於テ其ノ線ノ經營ヲ乙ニ委託シ乙ハ本契約ニ依ル外滿洲國法令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ經營スルモノトス

第十五條 前條ノ經營ニ依ル營業收支ハ乙固有ノ營業收支ト區分經理セラルコトトシ乙自體ノ計算ニ於テ之ヲ行

四四

第十六條 借款ニハ利子ヲ附セサルモノトス

借款ノ償還ニ關シテハ必要ニ應シ別途甲乙間ニ於テ協議決定スルモノトス

第十七條 乙ハ甲ノ軍隊及郵便物ヲ特定ノ運賃及料金ニ依リ輸送スルモノトス其ノ細目ハ別ニ之ヲ協定ス

第十八條 本契約ハ調印ノ日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第十九條 本契約ハ日文及滿文ヲ以テ各二通ヲ作成シ甲乙各一通ヲ保有スルモノトス

本契約ノ解釋ニ關シ疑義ヲ生シタル場合ハ日文ヲ以テ之ヲ決スルモノトス

新線及複線建造計畫書

第一條 線路經過地ハ附圖ノ如シ但シ協議ノ上之ヲ變更スルコトヲ得

第二條 線路ノ軌間ハ二米四三五トス

第三條 曲線ヲ補正シタル線路ノ最急勾配及本線路ノ最少曲線半徑並停車場構内上下線路ノ有效長ハ差ノ如シ

第四條 線路ノ勾配及間線半徑ハ前條ノ標準ニ依ルヘキモ地形起伏大ナル箇所ニ在リテハ適宜之ヲ變更スルコト

第五條

S 1.5.2.0-1 1989

第五條 用地ノ鐵道及其ノ附帶事業ノ施設並經營ニ必要ナル地積ヲ有スルモノトス

第六條 本線路兩側各三〇〇米以内ニ存在スル樹木ニシテ工事並列車ノ保護ニ支障アルモノハ之ヲ除去スルモノトス

第七條 橋梁ハ一〇ノ荷重ニ耐ウル永久構造トス但シ狀況ニ依リ假構造ト爲スコトヲ得

第八條 隧道ハ永久構造トス

第九條 軌道ハ一〇ノ荷重ニ耐ウル構造トシ軌條ニ米ノ重量ハ左ノ標準ヲ下ラサルモノトス

第十條 停車場其ノ他ノ諸施設ハ保安、營業及軍事列車運行ニ支障ナキ程度ニ施行スルモノトス

第十條 停車場其ノ他ノ諸施設ハ保安、營業及軍事列車運行ニ支障ナキ程度ニ施行スルモノトス

第五章 滿洲國承認關係

第一節 日露協約ノ承認關係
十月九日「ルーマニア」駐劄町田代理公使（以下公使ト稱ス）ヨリ「ルーマニア」國ニハ最近政變アリ今回親獨政府成立シタルヲ以テ此ノ際同國政府ヲシテ滿洲國承認ヲ爲サシムルコト機宜ノ措置ト思考セラルルニ付右承認問題

ニ付話ヲ進メ差支ヘ無キヤトノ請訓アリタルヲ以テ滿洲國ノ意圖打診ノ上右ニ對シ滿洲國トシテハ此ノ際進シテ列國ノ承認ヲ要求スル如キ態度ヲ取ルモノニアラザルモノ列國ニシテ自ラ進シテ滿洲國ヲ承認セントスルニ於テハ拒ムモノニ非ス尤モ承認ノ曉ニ於テモ直ニ滿洲國外交機關ヲ羅國ニ駐在セシムルコトハ困難ナルヘキ處（現ニ洪牙利ハ駐獨公使、西班牙ハ駐伊公使、ソ連ハ駐獨公使ト御承知ノ通）右二點御含ミ上羅國ヲ指導セラレタキ旨公使ニ同訓ヲ發セリ右同訓趣旨ニ基ク公使ト羅國トノ交渉經緯要領以下略説ス（シ）
公使ハ十月九日先ツ右同訓趣旨ニ遵ヒ口頭ヲ以テ羅國外相ニ申入レタル處外相ハ誠ニ興味アル問題ト思考スルニ付總理共協議ノ上至急回答スヘキ旨述ヘタリ然ル處羅國トシテハ本件ヲ蘇聯邦ヲ刺戟スル虞アル處獨逸ノ承諾ナクシテ羅國カ滿洲國ヲ承認スルコトニ難色アルヲ以テ公使ハ十月十八日駐羅獨逸公使ニ對シ本件ニ異存ナキ旨羅國外相ニ申入レ方依頼シタル處同公使ハ本國政府ニ請訓スル旨述ヘタリ然シテ同日午後六時羅國外相ハ公使ニ對シ羅國政府ハ滿洲國承認ニ關スル日本政府ノ提議ヲ應諾ス承認方式發表日取等ニ關シテハ一兩日中ニ協議シタリト述ベタリ十月十九日求メニ應ジ公使ハ羅國總理大臣ヲ訪問シタル處總理ハ公使ニ對シ羅國政府ハ滿洲國ヲ承認ス羅國政府ハ本宣言ニ對シ近ク具體的形式ヲ與フヘシ羅國ハ目下蘇聯邦トノ間ニ「ダニエー」河「キリヤ」支流ノ航行權問題ニ關シ交渉中ナルヲ以テ右交渉中ハ本宣言ヲ秘密ニ附シ置カレタリト述ヘタリ公使ハ之ニ對シ一應帝國政府ノ名ニ於テ謝意ヲ表スルト同時ニ一日モ早ク發表ヲ連シタリト述ヘタルトコロ蘇聯邦トノ交渉ハ近ク解決スヘシト述ヘタリ然シテ同日羅國外相ハ羅國ノ滿洲國承認ヲ確證トシテ前記總理ノ聲明趣旨ヲ記載シタル公文ヲ公使宛送付越セリ十二月三日ニ至リ在京羅國代理公使ハ本國政府ノ訓令ニ依リ在京滿洲國大使ヲ訪問シ羅馬尼

政府公昭和十五年十二月一日正式ニ滿洲帝國ヲ承認セル旨ヲ述ヘタル公文ヲ手交セリ茲ニ於テ滿洲兩國ハ今回ノ
日本側ノ斡旋ニ依リ正式國交ヲ開始スルト共ニ其ノ後昭和十六年三月滿洲兩國公使交換ヲ運下ナリ斯クテ滿洲並
ニ日羅ノ關係ハシテ楔機トシテ愈緊密ノ度ヲ加フルニ至レリ
第三節 第三節 中日滿華三國共同宣言
大日本帝國政府及中華民國政府
滿洲帝國政府及中華民國政府
中華民國國民政府及中華民國政府
三國相互忠其ノ本然ノ特質ヲ尊重シ東亞ニ於テ道義ニ基ク新秩序ヲ建設スルノ共同ノ理想ヲ下ニ善隣トシテ緊密
ニ相提携シ以テ東亞ニ於ケル恒久ノ平和ヲ樞軸ヲ形成シ之ヲ核心トシテ世界全般ノ平和ニ貢獻セシムト希望シ
左ノ通宣言ス
一、日本國、滿洲國及中華民國ハ相互ニ其ノ主權及領土ヲ尊重ス
二、日本國、滿洲國及中華民國ハ互惠ヲ基調トスル三國間ノ一般提携就中善隣友好、共同防共、經濟提携ノ實ヲ
舉シ之ヲ各般ニ互リ必要ナル一切ノ手段ヲ講ス
三、日本國、滿洲國及中華民國ハ本宣言ノ趣旨ニ基テ速ニ約定ヲ締結ス
昭和十五年十二月三十日即チ康德七年十二月三十日、中華民國二十九年十二月三十日南京ニ於テ、
大日本帝國特命全權大使、阿部、滿洲國國務卿、石原、中華民國國務卿、何應欽、行演(印)

滿洲帝國參議院 式 毅 (印)
中華民國國民政府行政院院長 汪 兆 銘 (印)

日滿華共同宣言、十二月三十日華間基本關係ニ關スル條約ト共ニ同時ニ南京ニ於テ調印、發表ナレ滿華兩國間
ノ正常國交樹立ノ基礎ニ確立セラレタリ
滿華兩國政府ノ相互承認ヲ闡明セル本宣言發表迄ノ兩國國交ノ經緯左ニ略説ス
一、昭和七年三月三日滿洲國が中華民國ノ羈絆ヲ脱シ獨立ヲ宣言シテ以來滿華兩國ノ間ニハ現實ニ密接不可分ノ
關係アルヲ拘リス特ニ國際聯盟ニ於ケル舊國民政府ノ滿洲國壓殺策謀ハ兩國ノ對立關係ヲ層増大シ不自然ナ
國交斷絶ヲ招來セリ爾來滿洲國六年ニ共ニ飛躍的發展ヲ遂ケ嚴然タル獨立國家ノ形體ヲ整備シ日獨伊三國其ノ
他ノ滿洲國承認相繼行テ行カレ來リ茲ニ蔣介石政權ハ終始ソノ獨立ヲ妨害シ赤色勢力トノ合作ノモ
トニ國內ノ治安擾亂ヲ繼續シ來レリ
二、昭和十三年七月支那事變勃發シ北支、中支ニ臨時維新兩政府生誕スルニ夫々滿洲國政府トノ間ニ通商代表ヲ
交換シ現實の國交關係ヲ設定シ蒙疆聯合政府モ又滿洲國トノ間ニ代表ヲ交換シソノ特殊關係ヲ基礎トセル緊密
提携ノ方針ヲ明セリ
三、昭和十三年末以來汪精衛氏ヲ中心トスル和平運動ハ全支ニ波及シ臨時維新兩政府モ之ニ合流新中央政府樹立
ノ議進ムキミノ和平工作命題トシテ滿洲國承認問題ヲ討議セラレ昭和十五年二月、青島會議ニ於テ汪氏並
ニ臨時維新兩政府首腦何レモ滿洲國承認ニ關スル根本方針ニツキ意見一致セリ

S 1.5.2.0-1 1991

五〇
 一、昭和十五年七月上旬以來阿部大使ト汪行政院長ト間ニ日支基本條約ノ締結ニ關スル外交交渉カ開始セラレル
 二、滿洲國政府ハ日本國政府ヲ通シ新支那政府トノ間ニ相互承認ニ關スル豫備折衝ヲ開始シ十月末滿支外交交渉
 一、開始ニ關スル日支間ノ諒解成立セリ斯レ日滿支三國政府ハ十一月六日滿支相互承認ニ關スル共同宣言案文ヲ豫
 備交渉委員會ヲ南京ニ開催シ七、八ノ兩日ノ會議ヲ經テ八日同宣言案文ノ假調印ヲ終了シ三國夫々國內手續ヲ
 執リ三十日晴ノ正式調印ヲ行ヘリ
 其ノ後本宣言ノ趣旨ニ基キ滿支兩國夫々大使館開設ノ具體的折衝ヲ經テ昭和十六年二月滿洲國ヨリ初代駐華大
 使トシテ呂榮貴氏派遣セラレ三月中華民國ヨリ初代駐滿大使トシテ廉隅氏派遣ニ決定セリ日滿華共同宣言ニ依リ
 相互承認ヲ行ヘル滿華兩國國交ハ茲ニ歴史的新發足ヲナセリ
 第三節 滿洲國公使交換ニ關スル件
 滿洲國ハ昭和十四年二月滿洲國ヲ正式ニ承認シ滿洲國間ニ於ケル緊密ノ度順ニ加ハリ居レル處其ノ後昭
 和十五年五月洪牙利國政府ハ滿洲國政府ニ對シ駐日公使トシテヨルジュ・ギガロフヲシテ滿洲國駐劄特命全權公使ヲ
 兼任セシメ度キ意嚮ヲ以テ「アグレマン」ヲ要請スルトコロアリ仍テ右ニ對シ同意ノ旨洪牙利國政府ニ回答ヲ發
 スルト共ニ滿洲國ニ於テモ駐獨公使呂宜文ヲシテ洪牙利國駐劄特命全權公使ヲ兼任セシムヘク「アグレマン」ヲ
 要請十月洪牙利國政府ニ對シ右信任狀ヲ捧呈ヲ了セリ

第六章 滿洲國ノ地方行政區劃變更

滿洲國熱河省及錦州省内旗制ノ施行並縣制ノ廢止ニ關シ康德六年十二月二十八日附滿洲國政府公報ヲ以テ公布康
 德七年二月一日ヨリ施行セラレタリ今之ヲ略記スレハ左ノ如シ
 ○熱河省内ニ於ケル建昌縣、寧城縣、赤峰縣、建平縣、新惠縣及烏丹縣並ニ錦州省内ニ於ケル阜新縣及朝陽縣ヲ
 廢止シ熱河省内ニ喀喇沁左旗、喀喇沁中旗、翁牛特右旗、喀喇沁右旗、敖漢旗、翁牛特左旗、並ニ吐默特左旗、
 ○吐默特中旗及吐默特右旗ヲ設定施行ス（吐默特中旗及吐默特右旗ノ朝陽縣ヲ除キ其ノ他ハ從來ノ縣區域ヲ旗區
 域トシテ設定セラレタリ）

第七章 在滿帝國領事館ノ改定及昇格

一、改定シタルモノ
 昭和十五年七月二日密山帝國領事館並密山帝國領事館虎林出張所夫々東安帝國領事館及東安帝國領事館虎林
 出張所ト改定セリ
 二、昇格シタルモノ
 昭和十五年十一月三十日哈爾濱帝國總領事館黑河分館ハ黑河帝國領事館ニ昇格セリ
 三、在滿帝國公館數
 ○大使館ニ、總領事館ニ、領事館七、分館一、出張所三、計二十四
 附 在滿帝國領事官管轄區域及領事館分館並出張所主任受持區域（昭和十五年七月一日現在）○印ハ本館、△印ハ分館又ハ

出張所
 ○滿洲國新京駐在帝國領事官管轄區域
 吉林省
 新京特別市
 奉天省
 安東省
 錦州省
 熱河省
 通化省
 興安西省
 興安省但シ札賚特旗ヲ除ク
 ○在滿洲國琿春駐在帝國領事官管轄區域
 間島省
 ○滿洲國綏芬河駐在帝國領事官管轄區域
 龍江省
 龍江省中綏陽及東寧各縣
 △在滿洲國綏芬河帝國領事館東寧出張所主任受持區域
 綏芬河駐在帝國領事官管轄區域中
 東寧縣
 ○滿洲國牡丹江駐在帝國領事官管轄區域
 牡丹江省中穆稜及寧安各縣
 ○滿洲國東安駐在帝國領事官管轄區域
 東安省
 △在滿洲國東安帝國領事館虎林出張所主任受持區域
 東安駐在帝國領事官管轄區域中
 虎林及德河各縣
 ○滿洲國哈爾濱駐在帝國領事官管轄區域
 黑龍江省
 黑龍江省中綏化及齊齊哈爾各縣
 龍江省
 龍江省中綏化及齊齊哈爾各縣
 龍江省中綏化及齊齊哈爾各縣

興安省中札賚特旗
 △在滿洲國哈爾濱帝國總領事館同江出張所主任受持區域
 區域
 哈爾濱駐在帝國領事官管轄區域中
 撫遠、同江、富錦、綏濱及羅北各縣
 △在滿洲國哈爾濱帝國總領事館佳木斯分館主任受持區域
 區域
 哈爾濱駐在帝國領事官管轄區域中
 鶴立、湯原、樺川、勃利、依蘭、通河及方正各縣
 △在滿洲國哈爾濱帝國總領事館黑河分館主任受持區域

哈爾濱駐在帝國領事官管轄區域中
 黑龍江省
 ○滿洲國海拉爾駐在帝國領事官管轄區域
 興安東省
 興安北省中拉倫、新巴爾虎左翼、陳巴爾虎、額爾克納左翼、額爾克納右翼各旗及海拉爾市
 ○滿洲國滿洲里駐在帝國領事官管轄區域
 興安北省中新巴爾虎右翼旗
 外蒙古中車臣汗部

第八章 在滿外國使領館及在外滿洲國外交機關

第一節 在滿外國使領館「リスト」
 伊國
 獨逸
 新東京
 奉天
 哈爾濱
 滿洲里
 大連
 ○印公使館 ○印總領事館 ○印領事館 △印名譽領事
 ○印公使館 ○印總領事館 ○印領事館 △印名譽領事
 ○印公使館 ○印總領事館 ○印領事館 △印名譽領事

S 1.5.2.0-1 1993

駐在國	駐在名	職名	所在地
駐意大利國滿洲帝國公使館	羅振	公使	羅馬
駐德意志國滿洲帝國公使館	呂宜	公使	柏林
駐西班牙國滿洲帝國公使館	羅振	公使	マドラス
駐匈牙利國滿洲帝國公使館	呂宜	公使	ブダペスト
駐在漢口總領事館	澤口誠篤	總領事代理	漢口
駐在瓦薩總領事館	朴錫胤	總領事	瓦薩
駐赤塔滿洲帝國領事館	谷中	領事	赤塔
駐武市滿洲帝國領事館	表山	領事	武市
駐新義州滿洲帝國領事館	薛大昌	領事	新義州
駐京城滿洲帝國名譽總領事館	金斗洙	名譽總領事	京城
駐門司滿洲帝國名譽領事館	出光利三	名譽領事	門司
駐大阪滿洲帝國名譽領事館	江崎利三	名譽領事	大阪

駐在國	駐在名	職名	所在地
駐日本帝國滿洲帝國大使館	李紹庚	大使	東京
駐在公使館	武姓	公使	東京
駐在公使館	李紹庚	公使	東京

S 1.5.2.0-1 1994

駐新滿洲帝國名譽領事館
 一、通商代表部
 駐在中華民國滿洲帝國通商代表部
 同天津辦事處
 同濟南辦事處
 駐在中華民國滿洲帝國通商代表部
 一、代官代表部
 駐在蒙疆滿洲帝國代表部
 駐在厚和蒙特辦事處
 一、辦及領事處
 駐日滿洲國大使館大阪辦事處
 駐大連滿洲國外務局辦事處
 大阪ニ從來駐日滿洲國大使館大阪辦事處及名譽領事館ノ二機關設置シテ前日滿貿易及産業經濟ニ關スル事務、市價ノ調査及資料ノ蒐集及旅券ノ査證事務等ヲ處理シ來リ後者ハ渡日旅行團ニ對スル便宜供與ヲ主タル職務トシ來レル處同都府ニ三機關並立スルハ面白カラサルノミナラス大阪辦事處ハ機構トシテモ強力ナルモノ

名譽領事	白 勢 量 作	新 海
代 表	佐 枝 常 一	北 門
處 長	上 村 辰 巳	天 津
代 表	宋 慶 璋	濟 南
代 表	王 慶 璋	上 海
代 表	李 義 順	張 家 口
處 長	阿 罕 臺	厚 和 蒙 特
處 長	川 畑 友 吉	大 阪
處 長	山 本 永 清	大 連

第五六

ニ非サルヲ以テ其活動ハ著シク局限セシ居ル實情ニテ大阪財界人ノ間ニ久シキ以前ヨリ日滿經濟連絡ヲ一層強化スル爲大阪ニ強力ナル日滿産業經濟連絡機關ノ設置ヲ要望スル聲アリ昭和十四年六月在阪二十ノ實業團體ヨリ成ル日滿支經濟大阪懇談會ヨリ滿洲國政府ニ對シ右ニ關スル陳情ヲナシタル次第アリ仍テ駐日滿洲國大使館ニ於テ右ニ關スル大使館案ヲ作製帝國政府ノ意嚮ヲ打診シ來レルニ依リ外務陸軍兩省ニ於テ夫々檢討中ニ處同大使館ニ於テ之ノカ意嚮ヲ取纏ハル爲關係各係官ノ參集ヲ求テ來リ協議ノ結果在阪滿洲國機關ニ元強化ノ目的ヲ以テ現存ノ大阪名譽領事館ハ之ヲ廢止シ大阪辦事處ヲ改組ヲ行ヒ以テ日滿經濟連絡ノ強力ナル機關トシテ新ニ大阪總領事館ノ設置可然トノ意見一致ヲ見タリ然シテ其ノ後滿洲國政府ニ於テ駐大阪滿洲國總領事館設置要綱ヲ決定シ爾來人選經費其他所要ノ手續促進中ニ處昭和十六年四月八日附ヲ以テ右領事館官制ノ公布ヲ見繼テ五月八日附ヲ以テ初代總領事トシテ大連稅關副稅關長星野金之助任命セラレタリ茲ニ於テ永年ノ懸案タリシ事件ト大阪財界人ノ要望ニ副ヒ愈々實現ヲ進ビトナリ日滿連絡ノ樞要ナル機關トシテ兩國ノ緊密關係ニ寄與スルトモロ大ナルハク向後其ノ活動ハ劇目シテ期待セラレルモノトシテ

第九章 在滿外國人並第三國ニ關スル紛爭事件

第二節 煤鐵炭礦ニ係ル井上宜文對本溪湖煤鐵公司紛議ニ關スル事件

滿洲國奉天省本溪縣所在煤鐵炭礦ハ前清皇室ノ祖先三陵ノ祭典用ニ供スル御料ノ炭礦ニシテ清朝三陵衙門ノ所管ニ屬シ乾隆年間ニ八旗兵八十三名ニ其ノ採掘ヲ特許シ年々所要炭各八ニ對シ徵收シ居リ其ノ後炭坑内湧水シタ

五七

採炭不能トナリタルヲ以テ光緒三十一年願ニ依リ税金ヲ以テ之ニ代ヘルコトナリ爾來各自税金ヲ納入シ居レリ其ノ後民國(大正)三年十二月八日野田貞次ト賈炭ノ約ヲ結ビ其ノ後井上宜文ハ亦此ノ野田ノ權利ヲ買收シ民國(大正)六年十二月七日更ニ右八十三名ノ委任ヲ帶ヒタル全權者李天德トノ間ニ契約ヲ締結シ大正七年二月五日在奉天日本總領事ノ認證ヲ受ケ同月七日追加契約ヲ爲シ以テ完全ニ蠟炭礦ノ採掘權ヲ獲得シタル趣ナリ然シテ蠟炭礦ヲ主管トスル三陵衛門ハ右礦區ヲ監督シ年々徵稅吏ヲ派シテ税金ヲ收納シ民國(大正)六年以來税金ハ契約ニ依ル井上宜文ノ出資ニ係リ六、八、九年ハ徵稅吏ニ渡シ七年度ハ本溪縣ヲ經テ納入セリ民國(大正)七年八月三日至井上宜文ト奉天總領事ニ届出ヲ爲シテ採掘作業ニ着手セリ然レニ一方ニ於テ隣礦區日支合辦煤鐵公司ハ宣統二年四月支那側ト締結シタル合辦契約第十二條ニ基キ同三年十月奉天交涉司ハ技師ヲ派シテ檢分ノ結果交付セラレタル劃定礦圖ヲ憑據トシテ井上ニ對抗シ民國(大正)七年十月奉天總領事ニ異議ヲ申出タルヲ以テ奉天總領事ハ井上ニ對シ調査ノ間暫時作業ヲ中止セシメタリ而シテ作業暫停後數日前來俄ガニ蠟炭礦ノ空氣頗ル險惡トナリ支那側ヨリノ壓迫運動ニ依リ井上宜文ノ蠟炭礦契約無効ナラントスル狀勢ニ立至リタルヲ以テ爾來奉天總領事ヲ通シ兩者係争中ノ處滿洲國成立シ昭和十年同國礦業法公布セラレタルヲ以テ井上ハ此ノ機會ニ於テ礦業權ノ確認ヲ得テク同年八月事情ヲ具シテ實業部大臣ニ請願書ヲ提出シタルモ何等ノ反應無キヲ以テ更ニ十三年五月該炭礦ノ權利回復又ハ損害賠償ニ關シ滿洲國政府宛請願書ヲ外務省ニ提出シ本件解決方願出タルヲ以テ本件一切ノ事情ヲ精査ノ上井上ノ權利侵害ノ匡正方ニ關シ屢次滿側當局ト交渉ノ結果十五年未ニ至リテ法理上井上ニ礦業權ヲ認め公ニ其理由存セザルモ排日思想旺盛ナリシ張作霖政權下ノ當時ヨリ前後三十餘年ノ久シキニ瀕リ其ノ

權益ヲ確保セシガ爲井上カ營々努力セルコトハ文獻ニ徴シ明カナルニ依リ本件ヲ政治的ニ解決スルニトニ議纏リ本溪湖煤鐵公司ヨリ井上ニ對シ國幣金十萬圓也ヲ交付スルコトトシ井上ハ本件請願ヲ取下ケ今後何等ノ要求ヲ爲サルヘキコトヲ誓約スルコトトナリ昭和十六年三月覺書ヲ井上ヨリ徵シテ大使館經由前記金圓ヲ交付シ本件紛争ハ茲ニ圓滿ニ解決スルニト得タリ

第三節 芳賀左源司ニ關スル事件

芳賀礦區ニ關シテハ客年來礦區確認ノ最後ノ手續ニ未確定並ニ礦區稅未納等ノ爲メ在滿大使ニ於テ滿側當局ト交渉シ來ル處八月二十八日ニ至リ和龍稅捐局ハ康德六、七年度分礦區稅金四千五十餘圓ノ滯納整理ノ爲メ芳賀礦區ノ差押ヲ爲セリ

依ツテ當方ヨリ重複セル礦區ノ權利關係ヲ確定セズシテ税金ノミ取立ツルハ不當ナルニ依リ在滿大使ヲ通シテ(一)重複セル礦區ノ確認(二)差押ノ解除(三)税金免除又ハ分割納付許可(四)滿側當局ノ言明セル「係争期間中ノ礦區稅ハ素ヨリ納付ニ及バズ」ナル真意等ニ付キ滿側ト交渉セリ

然ルニ滿側トシテハ(一)從來重複セル權利關係ハ康德六年七月十九日爾餘礦業權者ノ重複セル礦區ヲ取消シ芳賀ノ權利ヲ確認シタルモノニシテ已ニ解決済ミナリ(二)礦區差押ハ芳賀ノ礦區ヲ確認セル上ハ滯納金ヲ納付セザル以上解除不可能ナリ

(三) 延滞金免除及分割納付ハ考慮ノ餘地アリ。關係争期間中ノ釐區税ハ納付ニ及ハス。トノ意味必スシモ明瞭ナラ
 ナリシガ其意ハ芳賀ニ有利ナル解決方ニ付努力スヘシトノ意味ナル旨判明セリ。
 故ニ當方トシテ交渉スヘキハ第二項ノミトナレバ然ルニ是ノ點ニ關シテ滿側ノ意向ハ税金ヲ免除スル理由無ク
 最大限ノ讓歩トシテ購買ヲ猶豫シ延滞金免除並ニ分割納付ヲ許可スルコト可能ナル旨言明セリ。依ツテ芳賀ヨリ
 十二月四日延滞税捐局ニ對シテ康徳七年度ヨリ十五年度ニ至ル四回分割納付許可並ニ延滞金免除ニ關スル申請書
 ニヲ提出セリ。
 右ニ對シ二月十四日滿側ハ芳賀申請ノ通り分割納付許可スル旨在滿大使ヨリ報告越シ本件ハ本省ニ關スル限り解
 決セリ。

第十章 便宜供與

昭和十四年中ニ於テ當課ニ於テ視察其ノ他ニ付便宜供與セシ件數ハ日本人關係ハ日本ヨリ滿洲(一)三件滿人關係
 (滿洲ヨリ日本)(一)二五三件合計二五五件ナル處今參考迄ニ右滿人關係ノミニ付列記スレハ左ノ如シ
 員數

- 滿人本邦視察團名 員數
- 滿洲國交通部大臣一行 五名
- 梨樹縣訪日行政視察團 五名
- 滿洲國陸軍武官一行 八名
- 滿人本邦視察團名 員數
- 滿系交通警察擔任警察官日本視察團 三名
- 以上十四年十二月月中
- 皇紀二千六百年紀念訪日滿系作家 三名

- 本溪湖工業實習所學生日本修學旅行團 三三名
- 哈爾濱工業大學第二訪日見學團 三九名
- 哈爾濱同濟大學第二訪日同見學團 三九名
- 王爺廟興安學院學生日本修學旅行團 三三名
- 滿系幹部警察官日本視察團 二五名
- 交通部船員養成所第一期生修學旅行團 二七名
- 海城縣街村長日本行政視察團 三三名
- 建國大學新入生特別訓練旅行團 八七名
- 海城縣教育會日本内地視察團 三六名
- 產業部中央農事訓練所奉天分所訓練生 六二名
- 訪日視察團 二六名
- 東安省訪日視察團 三九名
- 新京醫科大學々々生日本修學旅行團 六八名
- 大同學院第三部第十三期日本視察團 二〇二名
- 抹餘縣街村長及助理員訪日視察團 二七名
- 師道高等學校第四回訪日修學旅行團 一三三名
- 吉林省訪日商工視察團 三八名
- 司法官訪日視察團 一三名
- 國立師道學校女子部日本修學旅行團 三三名
- 吉林省郭前旗日本行政視察團 一〇名
- 滿系委任幹部警察官日本視察團 二四名
- 滿系警察官日本視察團 三三名
- 以上十五年三月中
- 師道高等學校第五回訪日旅行團 一三六名
- 通化師道學校學生日本修學旅行團 四九名
- 間島省立光明中學校日本修學旅行團 五四名
- 陸軍武官日本見學團 二二名
- 錦州師道學校學生日本修學旅行團第二組 七七名
- 錦州師道學校學生日本修學旅行團第一組 七九名
- 黑河省訪日商工視察團 二五名
- 地方官吏日本行政視察團 二四名

S. 1.5.2.0-1 1997

銀行協會第二回日本經濟視察團 二三名
 吉林省立吉林女子國民高等學校訪日修學旅行團 六六名
 錦州女子國民高等學校訪日修學旅行團 五四名
 濱江省濱縣第二次訪日行政視察團 二二名
 齊齊哈爾師道學校旅行團第一分團 六一名
 齊齊哈爾師道學校旅行團第二分團 六二名
 承德師道學校日本修學旅行團 四四名
 吉林師道學校訪日修學旅行團 一三四名
 安東市訪日視察團 三三名
 間島省理春縣訪日視察團 二六名
 奉天師道學校訪日修學旅行團 六三名
 哈爾濱醫科大學訪日修學旅行團 七五名
 安東省鳳城縣村長訪日視察團 二〇名
 興安西省喇嘛日本宗教視察團 九名
 奉天第二女子國民高等學校修學旅行團 一〇五名

鐵道警護隊職員日本視察團 六二
 奉天省赴日商工視察團 二四名
 新京特別市日本教育視察團 二二名
 吉林省懷德縣街村長訪日視察團 一三名
 北安省綏化縣街村長教師訪日旅行團 三〇名
 南滿中學學生訪日修學旅行團 八〇名
 鐵道愛護團長訪日視察團 四二名
 鐵道警護隊隊員職員訪日視察團 一六名
 以上十五年四月中
 北安省拜泉縣街村長教師訪日視察團 二七名
 延吉地方師道訓練所訪日旅行團 二七名
 新京商工公會主催訪日經濟視察團 二四名
 龍江省商工公會主催訪日經濟視察團 二四名
 中央師道訓練所學生日本修學旅行團 一八名
 吉林省九臺縣街村長訪日視察團 二四名
 間島省龍井恩真中學校訪日修學旅行團 九七名

間島省理春國民高等學校學生修學旅行團 三三名
 協和會農安縣本部訪日視察團 三三名
 龍江省安廣縣渡日視察團 三三名
 新京法政大學學生訪日旅行團 五七名
 吉林第二國民高等學校學生修學旅行團 七二名
 吉林省教育會日本視察團 一三名
 四平街師道學校學生訪日旅行團 一三六名
 鳳城師道學校學生訪日旅行團 七九名
 安東省訪日商工視察團 三四名
 吉林省伊通縣街村長訪日視察團 二九名
 間島省立延吉女子國民高等學校修學旅行團 二八名
 行團 二八名
 滿洲國產業部大臣一行 三三名
 滿洲國宮內府禮官一行 三三名
 齊齊哈爾市主催日本聖地參拜旅行團 三三名
 以上十五年五月中

興安東省杜蘭屯師道學校訪日旅行團 二五名
 興農合作社滿系職員內地視察團 五三名
 吉林省地方職員訓練所訪日旅行團 七〇名
 奉天師道學校學生訪日旅行團 一八五名
 產業部中央農事訓練所農科訓練生訪日旅行團 八八名
 濱江省立哈爾濱第三國民高等學校訪日旅行團 六〇名
 通化省立第三國民高等學校訪日旅行團 四八名
 新東亞教育大會滿洲國使節團 六六名
 濱江省雙城國民高等學校修學旅行團 六〇名
 興安南省東科中旅初等學校校長訪日教育視察團 三三名
 奉天農業大學學生修學旅行團 九七名
 以上十五年七月中

S 1.5.2.0-1 1998

吉林省長春縣日本行政視察團 三〇名
 錦州省船工視察團 二三名
 哈爾濱女子國民高等學校訪日視察團 九三名
 奉天觀農模範場訪日產業視察團 八四名
 中央農事訓練處林科生第一次及第二次訪日視察團 一〇九名
 綿業聯合會主催訪日綿業視察團 二三名
 通化省教育視察團 二三名
 東安省訪日商工視察團 三〇名
 興安北省訪日視察團 二四名
 奉天省蓋平縣日本及朝鮮視察團 一九名
 牡丹江師道學校訪日旅行團 三四名
 吉林省榆樹縣訪日教育視察團 二三名
 間島省延吉師道學校訪日旅行團 三四名
 黑河省滿系幹部警察官日本視察團 三三名

奉天臨時農業教師養成所學生日本視察團 四五名
 北安省克山縣村職員日本行政視察團 二七名
 錦州師道學校日本修學旅行團 七九名
 哈爾濱師道學校訪日修學旅行團 一八名
 本邦紀元三千六百年奉祝式典參加以滿洲國代表一行 一八〇名
 奉天路學院日本內地修學旅行團 二二名
 中央警察學校第三期選科三部生日本修學旅行團 六七名
 地方官吏訪日行政視察團 二二名
 民生部主催中等學校滿系教師訪日教育視察團 二三名
 延吉地方師道訓練所生徒訪日視察團 三九名
 中央郵政職員訓練所訪日視察團 二五名
 間島省光明國民高等學校中學部生日本修學旅行團 一〇四名

哈爾濱第二國民高等學校日本視察團 四九名
 錦州省立錦州女子國民高等學校見學團 五四名
 三江省勸農模範農場農業技術員養成所生日本農事視察旅行團 二七名
 奉天同文商業學校修學旅行團 四一名
 永吉縣協和會青年訓練所生日本視察團 三三名
 安東女子國民高等學校師道科生修學旅行團 三四名
 經濟部財務職員訓練所學生日本修學視察團 一五四名
 大同學院第三部第二期生日本研究旅行團 六五名
 吉林省雙陽縣教育會訪日視察團 一四名
 佳木斯師道學校本科第三學年日本見學旅行團 二八名
 黑河省訪日農業視察團 一〇名

牡丹江省訪日商工視察團 二〇名
 奉天省教育會主催臺灣教育視察團 六名
 通化女子國民高等學校訪日修學旅行團 三六名
 黑河省訪日商工視察團 二五名
 駐日滿洲國大使ノ柵木縣與亞少女隊視察 七名
 興安北省參佐領訪日視察團 二三名
 牡丹江教育會訪日教育視察團 二六名
 熱河省第四回訪日教育視察團 二三名
 哈爾濱訪日商工視察團 二三名
 東豐師道學校旅行團 一一二名
 海城師道學校日本修學旅行團 一一五名
 賓江省青岡縣第五次日本行政視察團 三三名
 新京特別市社會事業視察團 二九名
 奉天省訪日農事視察團 一九名
 奉天市訪日商工視察團 二四名
 佳木斯市協和會義勇奉公隊員訪日見學團 三一名

S 1.5.2.0-1 1999

以上十五年十月中
 奉天省教育會主催訪日教育視察團 四六名
 牡丹江省東寧縣訪日旅行團 一九名
 哈爾濱市訪日行政視察團 一九名
 鐵道愛護團選拔協和少年日本派遣團 三九名
 奉天省地方職員訓練所生日本視察團 三四名
 建國大學日本訓練旅行團 一一〇名

日本紀元二千六百年奉祝興亞青年大會團 三二名
 協和青年派遣隊 五八名
 郵政總局滿系官日本行政視察團 一三名
 興安北省初等教育教師養成所視察團 三三名
 錦州省地方職員訪日視察團 三八名

附一、東亞局第二課課員異動表 (昭和十五年一月三十一日現在)
 課長 外務書記官 山田 久
 (補助) 外務局 申田 貞男 (物品取扱主任) 外交一般、領域、滿蒙政
 經濟共同委員會
 (補助) 櫻尾 清 水 龍雄 (移民、治安、地方、交通、文化、圖書、法
 制、電信整理、外國人便宜供與、圖書、法
 務) 藤田 榮五 (病氣缺勤中) 三
 寫字生 植 真 藏 文書受付、發送官
 外務事務官 武野 義治

附二、東亞局第二課課員異動表 (昭和十四年十二月三十一日現在)
 杉原 荒太 (外務書記官) 昭和十四年十二月三十一日附東亞局第一課長兼務ヲ命ス
 杉原 荒太 (外務書記官) 昭和十五年一月十一日附任大使館一等書記官、中華民國在勤被命
 門脇 季光 (外務書記官) 昭和十五年一月十一日附東亞局第二課長被命
 中川 融 (外務事務官兼內閣總理大臣秘書官) 昭和十五年一月十七日附免兼官
 門脇 季光 (外務書記官) 昭和十五年二月二十三日附支那事變被害調查委員會幹事仰付
 伊關 佑二郎 (外務事務官兼對滿事務局長事務官) 昭和十五年二月十一日附任大使館三等書記官中華民國在勤被命
 中川 融 (外務事務官) 昭和十五年二月二日附對滿事務局長事務官
 中川 融 (外務事務官兼對滿事務局長事務官) 昭和十五年二月二日附對滿事務局長事務官
 武野 義治 (兼外交官補) 昭和十五年二月二日附任外務事務官、東亞局第二課勤務被命
 橋本 平八 (外務通譯生) 昭和十五年三月十九日附滿洲國出張被命
 門脇 季光 (外務書記官) 昭和十五年三月二十日附大臣官房人事課長被命

S 1.5.2.0-1 2000

奥村勝藏 (外務事務官兼外務大臣秘書官) 昭和十五年三月二十日附任外務書記官東亞局第二課長被命
 羽鳥喜平 (外務省囑託) 昭和十五年三月二十日附東亞局第二課勤務被命
 奥村勝藏 (外務書記官) 昭和十五年四月五日附對滿事務局事務官被仰付
 奥村勝藏 (外務書記官) 昭和十五年四月六日附支那事變被害調查委員會幹事被仰付
 小澤武夫 (領事官補) 昭和十五年四月十九日附任外務事務官東亞局第二課勤務被命
 小澤武夫 (外務事務官) 昭和十五年五月四日附兼任對滿事務局庶務課勤務ヲ命
 中川融 (外務事務官兼對滿事務局事務官) 昭和十五年五月四日附免兼官
 小貫不二彦 (外務書記官) 昭和十五年六月三十日附任外務局、東亞局第二課勤務被命支那事變被害調查委員會書記被命
 奥村勝藏 (外務書記官) 昭和十五年七月一日附中華民國出張被命
 橋本平八 (外務通譯生) 昭和十五年七月十七日附中華民國在勤被命
 小澤武夫 (外務事務官兼對滿事務局事務官) 昭和十五年七月三十日附中華民國出張被命
 奥村勝藏 (外務書記官) 昭和十五年七月二十七日附英領緬甸出張被命
 中川融 (外務事務官) 昭和十五年七月三十日附中華民國出張被命
 清水龍雄 (外務) 昭和十五年八月三十一日附外務省事務ヲ囑託ス東亞局第二課勤務被命
 奥村勝藏 (外務) 昭和十五年九月二十日附滿洲國出張被命
 申田貞男 (外務) 昭和十五年九月二十日附滿洲國出張被命

六八

奥村勝藏 (外務書記官) 昭和十五年十月一日附總力戰研究所員
 山田久就 (外務事務官) 昭和十五年十月九日附任外務書記官、東亞局第二課長被命
 小澤武夫 (外務事務官兼對滿事務局事務官) 昭和十五年十月九日附歐洲諸國出張被命
 山田久就 (外務書記官) 昭和十五年十月二十四日附支那事變被害調查委員會幹事被仰付
 中川融 (外務事務官) 昭和十五年十月二十四日附兵庫縣出張被命
 中川融 (外務事務官) 昭和十五年十月三十一日附內閣祝典委員被仰付

S 1.5.2.0-1 2001

六九